

令和元年度

白河市各会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況に関する審査意見書

(公営企業会計を除く。)

白河市監査委員

2 監 第 1 5 号
令和 2 年 8 月 2 4 日

白河市長 鈴木 和 夫 様

白河市監査委員 片 山 拓 央
白河市監査委員 縄 田 角 郎

令和元年度白河市一般会計特別会計決算審査の意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和元年度白河市一般会計特別会計歳入歳出決算及び関係書類、並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査したので、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
1	決算の総括	3
(1)	歳入歳出決算状況	3
(2)	純計額の状況	3
(3)	実質収支の状況	4
(4)	財政状況	4
2	一般会計	5
(1)	概要	5
(2)	歳入	5
(3)	歳出	19
3	特別会計	29
(1)	国有林野払受費特別会計	29
(2)	教育財産特別会計	29
(3)	小田川財産区特別会計	30
(4)	大屋財産区特別会計	31
(5)	樋ヶ沢財産区特別会計	31
(6)	土地造成事業特別会計	32
(7)	国民健康保険特別会計	33
(8)	後期高齢者医療特別会計	34
(9)	介護保険特別会計	35
(10)	地方卸売市場特別会計	36
(11)	公共下水道事業特別会計	37
(12)	農業集落排水事業特別会計	38
(13)	個別排水処理事業特別会計	39
4	財産に関する調書	41
(1)	公有財産	41
(2)	物品	41
(3)	債権	42
(4)	基金	42
(5)	小田川財産区	44
(6)	大屋財産区	44
(7)	樋ヶ沢財産区	44
5	基金の運用状況	45
(1)	高額療養費支払資金貸付基金	45
(2)	土地開発基金	45
(3)	歴史民俗資料館資料等取得基金	45
(4)	損害賠償及び災害救助対策基金	46
(5)	繁殖和牛導入事業基金	46
(6)	優良雌牛振興基金	46
(7)	東日本大震災産業復興資金貸付基金	47
(8)	育英基金	47
むすび		48
決算審査資料		50
1	歳入歳出決算総括表	51
2	各会計款別歳入一覧表	52
3	各会計款別歳入年度比較表	56
4	一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表	59
5	市税収入状況表	60
6	各会計款別歳出一覧表	61
7	各会計款別歳出年度比較表	64
8	一般会計使途別分類表	67
9	各会計歳出節別集計表	68
10	会計別翌年度繰越事業一覧表	74

凡 例

- 1 文中及び表中に用いた数値は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。
- 2 比率は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示した。
そのため、構成比については、内訳の合計が 100 にならない場合がある。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「0.00」	該当数値はあるが、単位未満のもの
「－」	該当数値がないもの又は算出不能のもの
「△」	負数又は減数
「皆増」	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。

令和元年度白河市一般会計特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況に関する審査意見書

第1 審査の対象

- 1 一般会計特別会計歳入歳出決算
 - (1) 令和元年度白河市一般会計歳入歳出決算
 - (2) 令和元年度白河市国有林野払受費特別会計歳入歳出決算
 - (3) 令和元年度白河市教育財産特別会計歳入歳出決算
 - (4) 令和元年度白河市小田川財産区特別会計歳入歳出決算
 - (5) 令和元年度白河市大屋財産区特別会計歳入歳出決算
 - (6) 令和元年度白河市樋ヶ沢財産区特別会計歳入歳出決算
 - (7) 令和元年度白河市土地造成事業特別会計歳入歳出決算
 - (8) 令和元年度白河市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - (9) 令和元年度白河市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - (10) 令和元年度白河市介護保険特別会計歳入歳出決算
 - (11) 令和元年度白河市地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
 - (12) 令和元年度白河市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
 - (13) 令和元年度白河市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
 - (14) 令和元年度白河市個別排水処理事業特別会計歳入歳出決算
- 2 令和元年度白河市一般会計特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 実質収支に関する調書
- 4 財産に関する調書
- 5 基金の運用状況に関する調書
 - (1) 令和元年度高額療養費支払資金貸付基金運用状況調書
 - (2) 令和元年度土地開発基金運用状況調書
 - (3) 令和元年度歴史民俗資料館資料等取得基金運用状況調書
 - (4) 令和元年度損害賠償及び災害救助対策基金運用状況調書
 - (5) 令和元年度繁殖和牛導入事業基金運用状況調書
 - (6) 令和元年度優良雌牛振興基金運用状況調書
 - (7) 令和元年度東日本大震災産業復興資金貸付基金運用状況調書
 - (8) 令和元年度育英基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和2年7月13日から令和2年8月21日まで

第3 審査の方法

審査の方法については、各会計歳入歳出決算、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書が、法令に準拠して調製されているかを確認、それらの決算計数の正確性並びに予算執行の合法性の検証を主眼として、関係職員の説明を聴取して実施した。

基金の運用状況については、その計数が正確であるか、また、基金が適正に運用されているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表は、審査した限りにおいて、いずれも法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算執行状況についてもおおむね適正であると認められた。

また、基金の運用状況を示す書類も正確で、その運用も適正であると認められた。

なお、審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1 決算の総括

(1) 歳入歳出決算状況

令和元年度の各会計別決算は、次のとおりである。

(単位：円・%)

会計	区分	歳入	構成比率	歳出	構成比率	差引 (形式収支)
一般会計		34,009,098,772	68.64	32,451,779,605	68.64	1,557,319,167
特別会計		15,535,664,422	31.36	14,827,309,037	31.36	708,355,385
	国有林野払受費	186,648	0.00	186,648	0.00	0
	教育財産	785,671	0.00	785,671	0.00	0
	小田川財産区	6,392,057	0.01	6,392,057	0.01	0
	大屋財産区	242,716	0.00	242,716	0.00	0
	樋ヶ沢財産区	168,625	0.00	168,625	0.00	0
	土地造成事業	21,686,106	0.04	21,686,106	0.05	0
	国民健康保険	5,856,474,442	11.82	5,585,178,061	11.81	271,296,381
	後期高齢者医療	606,048,499	1.22	582,167,174	1.23	23,881,325
	介護保険	5,989,341,020	12.09	5,668,857,670	11.99	320,483,350
	地方卸売市場	19,936,756	0.04	19,936,756	0.04	0
	公共下水道事業	2,048,256,797	4.13	1,990,160,471	4.21	58,096,326
	農業集落排水事業	910,361,970	1.84	879,678,588	1.86	30,683,382
	個別排水処理事業	75,783,115	0.15	71,868,494	0.15	3,914,621
合計		49,544,763,194	100.00	47,279,088,642	100.00	2,265,674,552

令和元年度の各会計を総括してみると、歳入決算額は 49,544,763,194 円（一般会計 34,009,098,772 円、特別会計 15,535,664,422 円）で、歳出決算額は 47,279,088,642 円（一般会計 32,451,779,605 円、特別会計 14,827,309,037 円）となり、歳入歳出差引額（形式収支）は 2,265,674,552 円（一般会計 1,557,319,167 円、特別会計 708,355,385 円）となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入決算額で 2,062,074,500 円（4.34%）、歳出決算額で 1,661,642,393 円（3.64%）それぞれ増加している。

(2) 純計額の状況

決算の総額の中には、決算審査資料 1 の歳入歳出決算総括表に示した繰入・繰出金の相互重複額 2,991,353,859 円が含まれており、これを控除した純計額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
重複差引純計歳入額	34,005,138,772	12,548,270,563	46,553,409,335
重複差引純計歳出額	29,464,385,746	14,823,349,037	44,287,734,783
歳入歳出差引純計額	4,540,753,026	△ 2,275,078,474	2,265,674,552

これを前年度と比較すると、歳入決算額で 1,962,162,181 円 (4.40%)、歳出決算額で 1,561,730,074 円 (3.66%) それぞれ増加している。

(3) 実質収支の状況

(単位：円)

区 分	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一 般 会 計	1,557,319,167	323,244,000	1,234,075,167
特 別 会 計	708,355,385	26,386,000	681,969,385
計	2,265,674,552	349,630,000	1,916,044,552

一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は 2,265,674,552 円となっており、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 349,630,000 円を控除した実質収支は 1,916,044,552 円である。

この実質収支を前年度と比較すると、379,693,107 円 (24.71%) 増加している。

(4) 財政状況

普通会計における財政状況

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
財政力指数	0.63	0.61	0.60	0.60
経常収支比率(%)	94.1	92.7	92.4	89.9

① 財政力指数

財政力を示す指標として用いられ、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値である。この数値が1に近いかあるいは1を超えるほど、財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は、0.63で前年度を0.02ポイント上回った。

② 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として使われ、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを見るものである。一般的には75%程度におさまることが妥当とされている。

本年度の経常収支比率は、94.1%で前年度を1.4ポイント上回った。

2 一般会計

(1) 概要

(単位:円)

年 度	決 算 額			翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (E) = (C)-(D)	単年度収支
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差引(形式収支) □ (C) = (A)-(B)			
元	34,009,098,772	32,451,779,605	1,557,319,167	323,244,000	1,234,075,167	206,212,268
30	32,026,255,660	30,679,362,761	1,346,892,899	319,030,000	1,027,862,899	47,285,749
29	30,305,903,237	29,034,535,087	1,271,368,150	290,791,000	980,577,150	△ 270,052,555

※ 単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

一般会計の決算は、歳入決算額 34,009,098,772 円に対し、歳出決算額が 32,451,779,605 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 1,557,319,167 円、実質収支は 1,234,075,167 円となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入決算額で 1,982,843,112 円（6.19%）、歳出決算額で 1,772,416,844 円（5.78%）それぞれ増加している。

(2) 歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	38,931,775,000	34,986,137,580	34,009,098,772	62,834,248	914,204,560	87.36	97.21
30	33,164,597,000	32,978,818,961	32,026,255,660	45,221,100	907,342,201	96.57	97.11
比較増減	5,767,178,000	2,007,318,619	1,982,843,112	17,613,148	6,862,359		
増減率	17.39	6.09	6.19	38.95	0.76		

歳入の決算額は 34,009,098,772 円で、前年度と比較すると 1,982,843,112 円（6.19%）増加している。

これは、県支出金 321,658,519 円等が減少したものの、繰入金 1,396,255,995 円、市税 374,396,565 円、国庫支出金 367,956,908 円等が増加したことによるものである。

歳入の主なものは、市税 9,528,735,723 円、地方交付税 7,386,497,000 円、国庫支出金 4,635,888,230 円、県支出金 2,234,055,753 円、繰入金 3,036,666,012 円、繰越金 1,346,892,899 円、市債 3,074,300,000 円となっている。

歳入決算額について、自主財源、依存財源別による構成をみると、決算審査資料 4 の一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表のとおり、自主財源は 43.90%、依存財源は 56.10%となっている。

不納欠損額は 62,834,248 円で、その主なものは、市税 42,755,179 円である。

収入未済額は 914,204,560 円で、その主なものは、市税 179,970,571 円、使用料及び手数料 131,703,463 円、国庫支出金 382,031,000 円である。

款別では、次のとおりである。

第05款 市 税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	9,278,205,000	9,751,461,473	9,528,735,723	42,755,179	179,970,571	102.70	97.72
30	8,901,950,000	9,429,644,101	9,154,339,158	43,076,983	232,227,960	102.84	97.08
比較増減	376,255,000	321,817,372	374,396,565	△ 321,804	△ 52,257,389		
増減率	4.23	3.41	4.09	△ 0.75	△ 22.50		

収入済額は 9,528,735,723 円で、歳入総額の 28.02%を占めており、前年度と比較すると、374,396,565 円 (4.09%) 増加している。

このうち主な収入は、市民税の個人現年課税分 3,113,493,472 円、同法人現年課税分 769,953,100 円、固定資産税の現年課税分 4,824,379,045 円、軽自動車税の現年課税分 182,180,869 円、市たばこ税の現年課税分 525,835,950 円である。

収入未済額は 179,970,571 円で、このうち主なものは、市民税の個人現年課税分 10,118,242 円、同個人滞納繰越分 34,402,577 円、固定資産税の現年課税分 44,942,655 円、同滞納繰越分 81,539,725 円となっている。

税目ごとの決算額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

税目	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
市 民 税	3,914,601,183	103.96	3,765,630,250	100.22	3,757,497,709	100.69
個 人	3,138,105,883	104.95	2,989,991,412	100.31	2,980,785,445	102.83
法 人	776,495,300	100.11	775,638,838	99.86	776,712,264	93.25
固 定 資 産 税	4,891,691,871	104.72	4,671,083,098	109.62	4,261,036,151	102.11
固 定 資 産 税	4,859,840,271	104.74	4,640,107,098	109.63	4,232,663,751	102.09
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	31,851,600	102.83	30,976,000	109.18	28,372,400	105.10
軽 自 動 車 税	186,436,619	103.74	179,711,400	105.06	171,049,577	103.59
軽 自 動 車 税	184,539,119	102.69	179,711,400	105.06	171,049,577	103.59
環 境 性 能 割	1,897,500	皆増	0	—	0	—
市 た ば こ 税	525,835,950	99.50	528,482,510	97.84	540,147,091	93.50
入 湯 税	10,170,100	107.83	9,431,900	100.03	9,429,250	83.37
合 計	9,528,735,723	104.09	9,154,339,158	104.75	8,739,159,778	100.93

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

個人市民税	148,114,471 円	(4.95%)
固定資産税	219,733,173 円	(4.74%)
軽自動車税	4,827,719 円	(2.69%)
市たばこ税	△2,646,560 円	(△0.50%)

市税の収入率、不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

(単位：円・%・件)

年度	区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額		収入未済額
					件数	金額	
元		9,751,461,473	9,528,735,723	97.72	1,893	42,755,179	179,970,571
30		9,429,644,101	9,154,339,158	97.08	2,262	43,076,983	232,227,960
29		9,099,470,233	8,739,159,778	96.04	3,760	99,351,308	260,959,147

市税の収入率は97.72%となっており、これを現年課税分と滞納繰越分に分けてみると現年課税分が99.39%、滞納繰越分が29.55%である。

不納欠損額は42,755,179円で、その内訳は、個人市民税8,041,305円(601件)、法人市民税565,000円(12件)、固定資産税33,279,906円(1,091件)、軽自動車税868,968円(189件)である。これは地方税法第15条の7第4項及び第5項並びに同法第18条の規定に基づく消滅時効等によるもので、同法の定めるところにより処分されたものである。

また、市税の負担状況は、次のとおりである。

(単位：円・人・世帯)

年度	区分	収入済額	人口	世帯数	平均負担額	
					1人当たり	1世帯当たり
元		9,528,735,723	60,354	24,777	157,881	384,580
30		9,154,339,158	60,832	24,481	150,486	373,936
29		8,739,159,778	61,342	24,333	142,466	359,148

※人口及び世帯数は、住民基本台帳の年度末現在による。

市税の1人当たりの平均負担額は157,881円(対前年度比104.91%)、1世帯当たりの平均負担額は384,580円(対前年度比102.85%)となっている。

第10款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
元		320,136,000	328,580,032	328,580,032	0	0	102.64	100.00
30		332,378,000	320,262,000	320,262,000	0	0	96.35	100.00
比較増減		△12,242,000	8,318,032	8,318,032	0	0		
増減率		△3.68	2.60	2.60	—	—		

収入済額は328,580,032円で、歳入総額の0.97%を占めており、前年度と比較すると8,318,032円(2.60%)増加している。

項別収入額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
地方揮発油譲与税		81,707,000	92,472,000	△ 10,765,000	△ 11.64
自動車重量譲与税		235,306,000	227,790,000	7,516,000	3.30
地方道路譲与税		32	0	32	皆増
森林環境譲与税		11,567,000	0	11,567,000	皆増

森林環境譲与税を除くこれらの譲与税は、地方揮発油譲与税法及び自動車重量譲与税法並びに地方道路譲与税法に基づき、道路に関する費用に充てるため、国から交付されたものである。

また、森林環境譲与税は、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき、森林の整備に関する費用に充てるため、国から交付されたものである。

第 15 款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	8,844,000	5,148,000	5,148,000	0	0	58.21	100.00
30	10,624,000	10,541,000	10,541,000	0	0	99.22	100.00
比較増減	△ 1,780,000	△ 5,393,000	△ 5,393,000	0	0		
増減率	△ 16.75	△ 51.16	△ 51.16	—	—		

収入済額は 5,148,000 円で、歳入総額の 0.02% を占めており、前年度と比較すると 5,393,000 円 (51.16%) 減少している。

この交付金は、地方税法に基づき、利子割総額から一定額控除後の 5 分の 3 相当額が県から交付されたものである。

第 16 款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	22,788,000	25,273,000	25,273,000	0	0	110.90	100.00
30	14,439,000	18,847,000	18,847,000	0	0	130.53	100.00
比較増減	8,349,000	6,426,000	6,426,000	0	0		
増減率	57.82	34.10	34.10	—	—		

収入済額は 25,273,000 円で、歳入総額の 0.07% を占めており、前年度と比較すると 6,426,000 円 (34.10%) 増加している。

この交付金は、上場株式等の配当などに係る配当割が県から交付されたものである。

第 17 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	9,020,000	12,355,000	12,355,000	0	0	136.97	100.00
30	8,693,000	14,762,000	14,762,000	0	0	169.81	100.00
比較増減	327,000	△ 2,407,000	△ 2,407,000	0	0		
増減率	3.76	△ 16.31	△ 16.31	—	—		

収入済額は 12,355,000 円で、歳入総額の 0.04% を占めており、前年度と比較すると、2,407,000 円 (16.31%) 減少している。

この交付金は、源泉徴収口座内の株式等の譲渡に係る株式等譲渡所得割が県から交付されたものである。

第 18 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	1,166,947,000	1,151,776,000	1,151,776,000	0	0	98.70	100.00
30	1,143,178,000	1,183,261,000	1,183,261,000	0	0	103.51	100.00
比較増減	23,769,000	△ 31,485,000	△ 31,485,000	0	0		
増減率	2.08	△ 2.66	△ 2.66	—	—		

収入済額は 1,151,776,000 円で、歳入総額の 3.39% を占めており、前年度と比較すると 31,485,000 円 (2.66%) 減少している。

この交付金は、地方税法に基づき、地方消費税収入額の 2 分の 1 相当額が県から交付されたものである。

第 20 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	26,783,000	25,208,352	25,208,352	0	0	94.12	100.00
30	28,531,000	27,427,208	27,427,208	0	0	96.13	100.00
比較増減	△ 1,748,000	△ 2,218,856	△ 2,218,856	0	0		
増減率	△ 6.13	△ 8.09	△ 8.09	—	—		

収入済額は 25,208,352 円で、歳入総額の 0.07% を占めており、前年度と比較すると 2,218,856 円 (8.09%) 減少している。

この交付金は、地方税法に基づき、市内ゴルフ場の利用に係る県税の 10 分の 7 相当額が県から交付されたものである。

第 30 款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	32,049,000	35,512,742	35,512,742	0	0	110.81	100.00
30	75,651,000	71,444,000	71,444,000	0	0	94.44	100.00
比較増減	△ 43,602,000	△ 35,931,258	△ 35,931,258	0	0		
増減率	△ 57.64	△ 50.29	△ 50.29	—	—		

収入済額は 35,512,742 円で、歳入総額の 0.10% を占めており、前年度と比較すると 35,931,258 円 (50.29%) 減少している。

この交付金は、地方税法に基づき市町村道の延長及び面積等に応じて県から交付されたものである。

第 31 款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	13,248,000	11,152,000	11,152,000	0	0	84.18	100.00
30	0	0	0	0	0	—	—
比較増減	13,248,000	11,152,000	11,152,000	0	0		
増減率	皆増	皆増	皆増	—	—		

収入済額は 11,152,000 円で、歳入総額の 0.03% を占めており、前年度と比較すると 11,152,000 円 (皆増) 増加している。

この交付金は、自動車税環境性能割の収入額の 44.65% 相当額を市道の延長や市の面積で按分する額が、県から交付されたものである。

第 33 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	109,614,000	146,951,000	146,951,000	0	0	134.06	100.00
30	39,870,000	39,870,000	39,870,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	69,744,000	107,081,000	107,081,000	0	0		
増減率	174.93	268.58	268.58	—	—		

収入済額は 146,951,000 円で、歳入総額の 0.43% を占めており、前年度と比較すると 107,081,000 円 (268.58%) 増加している。

この地方特例交付金は、主に住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う個人住民税の減収分を補てんするために交付された減収補てん特例交付金である。

また、この交付金に含まれる子ども・子育て支援臨時交付金は、幼児教育や保育の無償化の財源として臨時的に国から交付されたものである。

項別収入額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
地方特例交付金		53,238,000	39,870,000	13,368,000	33.53
子ども・子育て支援臨時交付金		93,713,000	0	93,713,000	皆増

第35款 地方交付税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	7,094,058,000	7,386,497,000	7,386,497,000	0	0	104.12	100.00
30	7,091,883,000	7,199,061,000	7,199,061,000	0	0	101.51	100.00
比較増減	2,175,000	187,436,000	187,436,000	0	0		
増減率	0.03	2.60	2.60	-	-		

収入済額は7,386,497,000円で、歳入総額の21.72%を占めており、前年度と比較すると187,436,000円(2.60%)増加している。

この交付税の内訳は、普通交付税が5,142,499,000円(構成比率69.62%)、特別交付税が1,481,095,000円(構成比率20.05%)、震災復興特別交付税が762,903,000円(構成比率10.33%)である。

[対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

普通交付税	△299,595,000円	(△5.51%)
特別交付税	373,912,000円	(33.77%)
震災復興特別交付税	113,119,000円	(17.41%)

第40款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	9,500,000	7,163,000	7,163,000	0	0	75.40	100.00
30	9,500,000	8,361,000	8,361,000	0	0	88.01	100.00
比較増減	0	△1,198,000	△1,198,000	0	0		
増減率	0.00	△14.33	△14.33	-	-		

収入済額は7,163,000円で、歳入総額の0.02%を占めており、前年度と比較すると1,198,000円(14.33%)減少している。

この交付金は、道路交通法に基づき納付された反則金を、道路交通安全施設整備事業の費用に充てるため国から交付されたものである。

第 45 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	127,168,000	124,071,721	119,662,471	648,650	3,760,600	94.10	96.45
30	149,919,000	152,741,404	146,183,254	1,035,410	5,522,740	97.51	95.71
比較増減	△ 22,751,000	△ 28,669,683	△ 26,520,783	△ 386,760	△ 1,762,140		
増減率	△ 15.18	△ 18.77	△ 18.14	△ 37.35	△ 31.91		

収入済額は 119,662,471 円で、歳入総額の 0.35% を占めており、前年度と比較すると 26,520,783 円 (18.14%) 減少している。

不納欠損額の内訳は、児童福祉費負担金 648,650 円で、いずれも時効による欠損処分によるもの (9 名) である。

収入未済額の主なものは、児童福祉費負担金 3,760,600 円である。

項別収入額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
分 担 金		2,499,000	3,986,700	△ 1,487,700	△ 37.32
負 担 金		117,163,471	142,196,554	△ 25,033,083	△ 17.60

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

保育園保育料 (現年度分)	△20,050,900 円	(△21.48%)
病児保育施設整備事業費負担金	△7,701,748 円	(皆減)
病児保育室運営業務負担金	3,171,452 円	(341.69%)

第 50 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	276,104,000	439,094,318	289,350,105	18,040,750	131,703,463	104.80	65.90
30	292,622,000	453,974,829	300,821,143	471,050	152,682,636	102.80	66.26
比較増減	△ 16,518,000	△ 14,880,511	△ 11,471,038	17,569,700	△ 20,979,173		
増減率	△ 5.64	△ 3.28	△ 3.81	3,729.90	△ 13.74		

収入済額は 289,350,105 円で、歳入総額の 0.85% を占めており、前年度と比較すると 11,471,038 円 (3.81%) 減少している。

不納欠損額の主なものは、住宅使用料 15,239,250 円で、時効その他の事由によるもの (17 名) である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 128,068,316 円、幼稚園使用料 2,973,800 円である。

項別収入額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
使 用 料		253,308,271	262,159,863	△ 8,851,592	△ 3.38
手 数 料		36,041,834	38,661,280	△ 2,619,446	△ 6.78

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

土木使用料	△1,889,035 円	(△0.97%)
教育使用料	△4,980,168 円	(△11.79%)
総務手数料	△1,673,046 円	(△5.09%)

第 55 款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	5,782,209,000	5,017,919,230	4,635,888,230	0	382,031,000	80.18	92.39
30	4,719,384,000	4,675,965,322	4,267,931,322	0	408,034,000	90.43	91.27
比較増減	1,062,825,000	341,953,908	367,956,908	0	△ 26,003,000		
増 減 率	22.52	7.31	8.62	—	△ 6.37		

収入済額は 4,635,888,230 円で、歳入総額の 13.63%を占めており、前年度と比較すると 367,956,908 円 (8.62%) 増加している。

収入未済額の主なものは、道路橋りょう費補助金 127,524,000 円、社会教育費補助金 106,566,000 円、文教施設災害復旧費補助金 99,327,000 円である。

項別収入額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
国 庫 負 担 金		2,517,318,777	2,293,311,298	224,007,479	9.77
国 庫 補 助 金		2,117,789,261	1,972,199,971	145,589,290	7.38
委 託 金		780,192	2,420,053	△ 1,639,861	△ 67.76

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

農林水産業費国庫補助金	402,080,540 円	(122.02%)
土木費国庫補助金	△227,243,100 円	(△27.47%)
災害復旧費国庫補助金	△194,945,000 円	(△65.37%)

第 60 款 県支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	5,085,949,000	2,426,466,953	2,234,055,753	0	192,411,200	43.93	92.07
30	2,866,915,000	2,644,193,720	2,555,714,272	0	88,479,448	89.15	96.65
比較増減	2,219,034,000	△ 217,726,767	△ 321,658,519	0	103,931,752		
増減率	77.40	△ 8.23	△ 12.59	—	117.46		

収入済額は 2,234,055,753 円で、歳入総額の 6.57%を占めており、前年度と比較すると 321,658,519 円 (12.59%) 減少している。

収入未済額の主なものは、農業費補助金 170,996,000 円である。

項別収入額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
県負担金		937,851,520	922,198,102	15,653,418	1.70
県補助金		997,757,907	964,942,936	32,814,971	3.40
委託金		298,446,326	668,573,234	△ 370,126,908	△ 55.36

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

民生費県補助金	69,403,659 円	(20.57%)
教育費県補助金	△47,392,960 円	(△68.81%)
災害復旧費県補助金	76,430,000 円	(皆増)
衛生費委託金	△402,429,838 円	(△75.69%)

第 65 款 財産収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	44,294,000	73,088,291	70,053,701	0	3,034,590	158.16	95.85
30	65,766,000	79,744,477	77,835,417	0	1,909,060	118.35	97.61
比較増減	△ 21,472,000	△ 6,656,186	△ 7,781,716	0	1,125,530		
増減率	△ 32.65	△ 8.35	△ 10.00	—	58.96		

収入済額は 70,053,701 円で、歳入総額の 0.21%を占めており、前年度と比較すると 7,781,716 円 (10.00%) 減少している。

収入未済額は、土地貸付収入 3,034,590 円である。

項別収入額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
財産運用収入		30,704,217	54,127,635	△ 23,423,418	△ 43.27
財産売払収入		39,349,484	23,707,782	15,641,702	65.98

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

利子及び配当金	△23,552,659 円	(△90.58%)
不動産売払収入	15,583,693 円	(66.27%)

第70款 寄附金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	47,530,000	48,940,153	48,940,153	0	0	102.97	100.00
30	46,216,000	45,948,609	45,948,609	0	0	99.42	100.00
比較増減	1,314,000	2,991,544	2,991,544	0	0		
増減率	2.84	6.51	6.51	-	-		

収入済額は48,940,153円で、歳入総額の0.14%を占めており、前年度と比較すると2,991,544円(6.51%)増加している。

収入済額の主なものは、一般寄附金39,311,000円(ふるさと納税分含む)、商工費寄附金4,853,240円(小峰城城郭復元基金寄附金)である。

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

一般寄附金	5,698,500 円	(16.95%)
土木費寄附金	△1,000,000 円	(皆減)

第75款 繰入金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	3,044,136,000	3,036,666,012	3,036,666,012	0	0	99.75	100.00
30	1,704,021,000	1,640,410,017	1,640,410,017	0	0	96.27	100.00
比較増減	1,340,115,000	1,396,255,995	1,396,255,995	0	0		
増減率	78.64	85.12	85.12	-	-		

収入済額は3,036,666,012円で、歳入総額の8.93%を占めており、前年度と比較すると1,396,255,995円(85.12%)増加している。

項別収入額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
特別会計繰入金		8,956,380	2,051,457	6,904,923	336.59
基金繰入金		3,027,709,632	1,638,358,560	1,389,351,072	84.80

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

財政調整基金繰入金	600,326,000 円	(57.94%)
減災基金繰入金	859,384,000 円	(皆増)
公共施設等整備基金繰入金	△87,400,000 円	(△50.32%)
震災復興基金繰入金	△86,434,000 円	(△79.56%)

第 80 款 繰越金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	1,346,892,000	1,346,892,899	1,346,892,899	0	0	100.00	100.00
30	1,271,368,000	1,271,368,150	1,271,368,150	0	0	100.00	100.00
比較増減	75,524,000	75,524,749	75,524,749	0	0		
増減率	5.94	5.94	5.94	-	-		

収入済額は 1,346,892,899 円で、歳入総額の 3.96% を占めており、前年度と比較すると 75,524,749 円 (5.94%) 増加している。

収入済額の内訳は、歳計剰余繰越金 1,027,862,899 円、繰越事業繰越金 215,798,000 円、継続費事業繰越金 103,232,000 円である。

[対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

歳計剰余繰越金	47,285,749 円	(4.82%)
繰越事業繰越金	△33,370,000 円	(△13.39%)
継続費事業繰越金	61,609,000 円	(148.02%)

第 85 款 諸収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	467,501,000	511,620,404	488,937,599	1,389,669	21,293,136	104.59	95.57
30	472,089,000	521,592,124	502,468,110	637,657	18,486,357	106.44	96.33
比較増減	△ 4,588,000	△ 9,971,720	△ 13,530,511	752,012	2,806,779		
増減率	△ 0.97	△ 1.91	△ 2.69	117.93	15.18		

収入済額は 488,937,599 円で、歳入総額の 1.44% を占めており、前年度と比較すると 13,530,511 円 (2.69%) 減少している。

不納欠損額の主なものは、生活保護費返還金 874,669 円で、時効による欠損処分によるもの (5 名) である。

収入未済額の主なものは、民生雑入 14,999,897 円、元利収入 (民生費貸付金) 6,142,989 円である。

項別収入額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料		23,430,263	17,306,458	6,123,805	35.38
市預金利子		18,844	94,413	△75,569	△80.04
貸付金元利収入		231,157,079	258,867,159	△27,710,080	△10.70
受託事業収入		13,613,260	16,048,674	△2,435,414	△15.18
雑入		220,718,153	210,151,406	10,566,747	5.03

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

衛生雑入	55,149,844円	(368.84%)
消防雑入	△11,674,539円	(△73.26%)
教育雑入	△39,986,541円	(△63.37%)

第90款 市債

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	4,618,800,000	3,074,300,000	3,074,300,000	0	0	66.56	100.00
30	3,919,600,000	3,169,400,000	3,169,400,000	0	0	80.86	100.00
比較増減	699,200,000	△95,100,000	△95,100,000	0	0		
増減率	17.84	△3.00	△3.00	—	—		

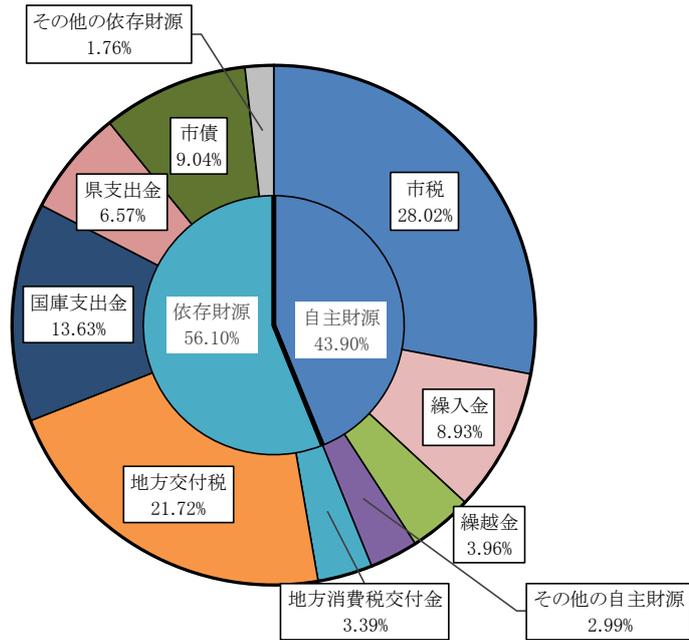
収入済額は3,074,300,000円で、歳入総額の9.04%を占めており、前年度と比較すると95,100,000円(3.00%)減少している。

市債の内訳は、次のとおりである。

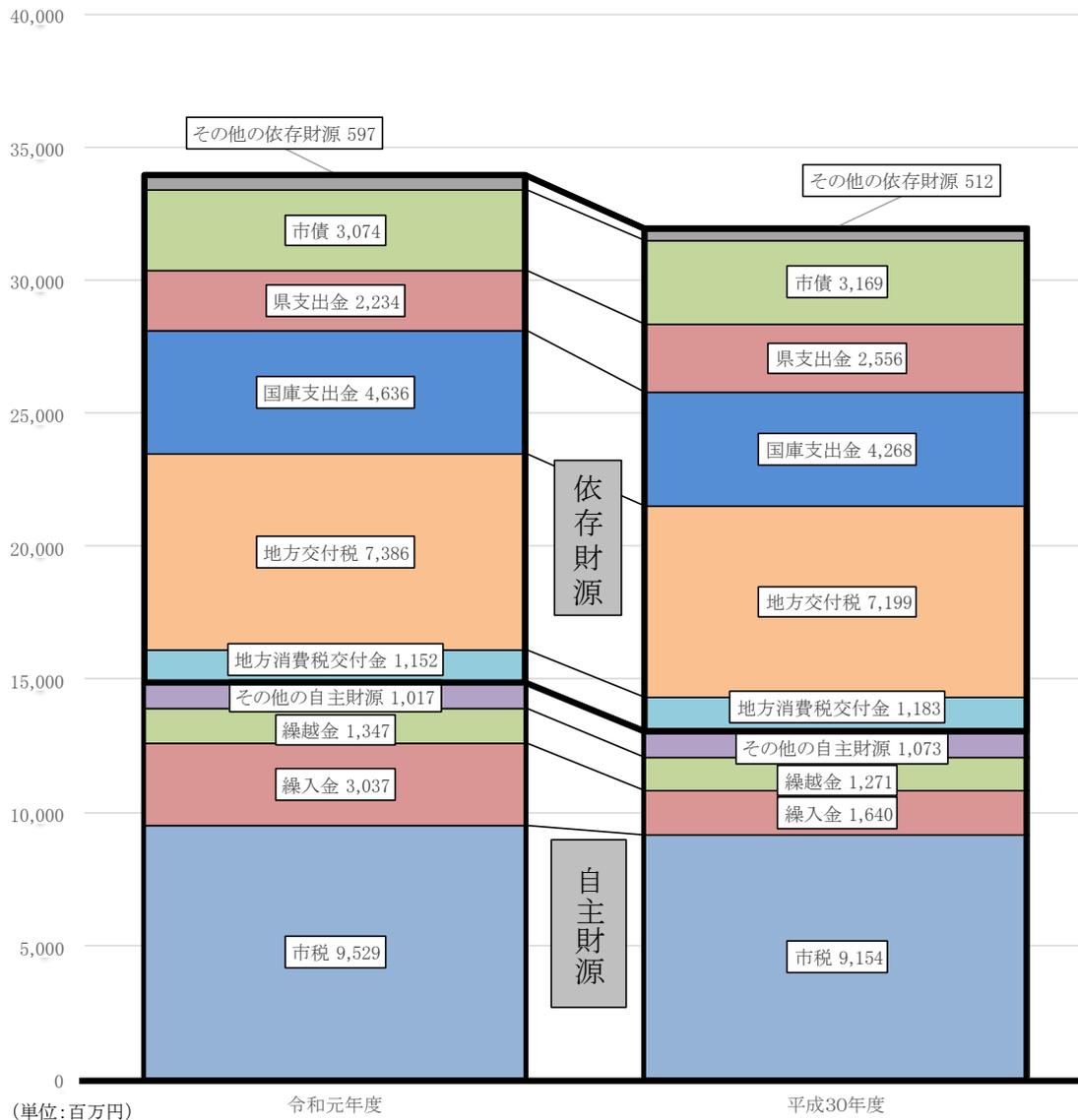
(単位：円・%)

項	年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総務債		388,500,000	1,193,900,000	△805,400,000	△67.46
民生債		252,900,000	0	252,900,000	皆増
衛生債		7,300,000	0	7,300,000	皆増
農林水産業債		3,900,000	3,200,000	700,000	21.88
土木債		621,200,000	561,900,000	59,300,000	10.55
消防債		424,700,000	14,800,000	409,900,000	2,769.59
教育債		384,300,000	482,400,000	△98,100,000	△20.34
災害復旧債		304,900,000	21,100,000	283,800,000	1,345.02
臨時財政対策債		686,600,000	892,100,000	△205,500,000	△23.04
合計		3,074,300,000	3,169,400,000	△95,100,000	△3.00

令和元年度 一般会計 款別歳入構成比率



一般会計 款別歳入内訳 年度比較表



(決算審査資料4より作成)

(3) 歳 出

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	38,931,775,000	32,451,779,605	5,473,450,000	1,006,545,395	83.36
30	33,164,597,000	30,679,362,761	1,480,404,000	1,004,830,239	92.51
比較増減	5,767,178,000	1,772,416,844	3,993,046,000	1,715,156	
増減率	17.39	5.78	269.73	0.17	

一般会計歳出決算額は 32,451,779,605 円で、前年度と比較すると 1,772,416,844 円(5.78%)増加している。

これは、民生費 863,343,163 円、農林水産業費 546,710,656 円、消防費 467,476,657 円、災害復旧費 414,594,138 円、公債費 795,557,400 円等が増加し、衛生費 166,128,496 円、商工費 205,053,059 円、土木費 554,606,941 円、教育費 453,567,840 円等が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は 5,473,450,000 円（継続費通次繰越 173,880,000 円、繰越明許費繰越 5,299,570,000 円）で、前年度と比較すると 3,993,046,000 円増加している。

繰越額の主なものは、総務費 196,735,000 円、農林水産費 456,219,000 円、土木費 589,201,000 円、教育費 152,212,000 円、災害復旧費 4,037,337,000 円である。

不用額は、予備費も含めて 1,006,545,395 円で、予算に対する割合は 2.59%（前年度 3.03%）である。

不用額の主なものは、民生費 223,777,590 円、教育費 210,085,165 円である。

款別では、次のとおりである。

第 10 款 議 会 費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	266,431,000	263,890,015	0	2,540,985	99.05
30	275,259,000	274,113,229	0	1,145,771	99.58
比較増減	△ 8,828,000	△ 10,223,214	0	1,395,214	
増減率	△ 3.21	△ 3.73	—	121.77	

支出済額は 263,890,015 円で、歳出総額の 0.81%を占めており、前年度と比較すると 10,223,214 円(3.73%)減少している。

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

議会費 議会運営関係費 △12,068,070 円 (△5.48%)

第15款 総務費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	5,196,764,000	4,899,447,219	196,735,000	100,581,781	94.28
30	5,084,771,000	4,818,972,590	154,876,000	110,922,410	94.77
比較増減	111,993,000	80,474,629	41,859,000	△ 10,340,629	
増減率	2.20	1.67	27.03	△ 9.32	

支出済額は 4,899,447,219 円で、歳出総額の 15.10%を占めており、前年度と比較すると 80,474,629 円 (1.67%) 増加している。

また、項別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 \ 年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
総務管理費	4,303,904,573	4,263,690,808	40,213,765	0.94
徴税費	289,402,850	269,629,919	19,772,931	7.33
戸籍住民基本台帳費	134,196,198	183,830,685	△ 49,634,487	△ 27.00
選挙費	123,912,025	57,626,336	66,285,689	115.03
統計調査費	24,937,410	21,366,756	3,570,654	16.71
監査委員費	23,094,163	22,828,086	266,077	1.17

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

一般管理費	総務職員給与関係費	334,397,875 円	(33.66%)
財政管理費	減災基金積立金	208,696,791 円	(1,944.91%)
財政管理費	公共施設等整備基金積立金	397,068,048 円	(5,732.65%)
庁舎管理費	庁舎耐震補強事業	△ 847,824,265 円	(△ 70.70%)

翌年度繰越は、決算審査資料 10 のとおりである。

不用額の主なものは、総務管理費 70,025,427 円、徴税費 12,204,150 円、戸籍住民基本台帳費 17,041,802 円である。

第20款 民生費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	9,055,245,000	8,831,467,410	0	223,777,590	97.53
30	8,266,748,000	7,968,124,247	104,996,000	193,627,753	96.39
比較増減	788,497,000	863,343,163	△ 104,996,000	30,149,837	
増減率	9.54	10.83	皆減	15.57	

支出済額は 8,831,467,410 円で、歳出総額の 27.21%を占めており、前年度と比較すると 863,343,163 円 (10.83%) 増加している。

また、項別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
社 会 福 祉 費		3,837,753,988	3,667,247,649	170,506,339	4.65
児 童 福 祉 費		4,154,000,993	3,533,985,419	620,015,574	17.54
生 活 保 護 費		780,109,911	739,852,726	40,257,185	5.44
災 害 救 助 費		59,602,518	27,038,453	32,564,065	120.44

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

社会福祉総務費	プレミアム付商品券事業	59,317,478 円	(皆増)
障がい福祉費	障がい福祉サービス支給事業	79,871,015 円	(8.05%)
児童福祉総務費	認定こども園整備事業	△56,093,000 円	(△48.00%)
児童福祉総務費	待機児童対策事業	330,781,000 円	(皆増)
保育園費	ひがし保育園建設事業	239,433,187 円	(3,662.60%)

不用額の主なものは、社会福祉費 86,146,012 円、児童福祉費 103,421,007 円、生活保護費 30,095,089 円である。

第25款 衛生費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元		2,012,278,000	1,823,573,880	41,746,000	146,958,120	90.62
30		2,233,301,000	1,989,702,376	0	243,598,624	89.09
比較増減		△221,023,000	△166,128,496	41,746,000	△96,640,504	
増減率		△9.90	△8.35	皆増	△39.67	

支出済額は 1,823,573,880 円で、歳出総額の 5.62% を占めており、前年度と比較すると 166,128,496 円 (8.35%) 減少している。

また、項別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
保 健 衛 生 費		1,114,310,880	1,379,970,376	△265,659,496	△19.25
清 掃 費		709,263,000	609,732,000	99,531,000	16.32

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

環境衛生費	環境保全促進事業	110,181,260 円	(1,107.85%)
環境衛生費	災害廃棄物処理事業	87,049,080 円	(皆増)
除染対策費	仮置き場設置事業	△31,808,155 円	(△32.61%)
除染対策費	民間宅地除染対策事業	△407,028,557 円	(△99.55%)

翌年度繰越は、決算審査資料 10 のとおりである。

不用額の主なものは、保健衛生費 146,958,120 円である。

第 30 款 労 働 費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	13,085,000	13,085,000	0	0	100.00
30	19,247,000	19,245,249	0	1,751	99.99
比較増減	△ 6,162,000	△ 6,160,249	0	△ 1,751	
増減率	△ 32.02	△ 32.01	—	皆減	

支出済額は 13,085,000 円で、歳出総額の 0.04% を占めており、前年度と比較すると 6,160,249 円 (32.01%) 減少している。

第 35 款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	3,271,495,000	2,704,375,730	456,219,000	110,900,270	82.66
30	2,311,179,000	2,157,665,074	129,217,000	24,296,926	93.36
比較増減	960,316,000	546,710,656	327,002,000	86,603,344	
増減率	41.55	25.34	253.06	356.44	

支出済額は 2,704,375,730 円で、歳出総額の 8.33% を占めており、前年度と比較すると 546,710,656 円 (25.34%) 増加している。

また、項別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 \ 年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
農 業 費	2,460,686,019	1,944,545,261	516,140,758	26.54
林 業 費	243,689,711	213,119,813	30,569,898	14.34

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

農地費	農業用施設維持管理事業	△84,058,463 円	(△75.62%)
農地費	ため池放射性物質対策事業	554,873,580 円	(137.87%)
農地費	農業水路等長寿命化・防災減災事業	△25,966,980 円	(△64.89%)
林業振興費	森林整備基金事業	11,567,000 円	(皆増)

翌年度繰越は、決算審査資料 10 のとおりである。

不用額の内訳は、農業費 105,093,981 円、林業費 5,806,289 円である。

第40款 商 工 費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	955,578,000	927,012,914	0	28,565,086	97.01
30	1,183,381,000	1,132,065,973	11,502,000	39,813,027	95.66
比較増減	△ 227,803,000	△ 205,053,059	△ 11,502,000	△ 11,247,941	
増減率	△ 19.25	△ 18.11	皆減	△ 28.25	

支出済額は 927,012,914 円で、歳出総額の 2.86% を占めており、前年度と比較すると 205,053,059 円 (18.11%) 減少している。

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

商工業振興費	中心市街地活性化事業	△125,417,920 円	(△92.71%)
商工業振興費	(仮称) マイタウンわくわくパーク整備事業	△38,996,091 円	(皆減)

不用額は、商工費 28,565,086 円である。

第45款 土 木 費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	3,896,613,000	3,205,548,402	589,201,000	101,863,598	82.26
30	4,333,256,000	3,760,155,343	390,692,000	182,408,657	86.77
比較増減	△ 436,643,000	△ 554,606,941	198,509,000	△ 80,545,059	
増減率	△ 10.08	△ 14.75	50.81	△ 44.16	

支出済額は 3,205,548,402 円で、歳出総額の 9.88% を占めており、前年度と比較すると 554,606,941 円 (14.75%) 減少している。

また、項別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 \ 年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
土 木 管 理 費	255,471,175	222,513,385	32,957,790	14.81
道 路 橋 り ょ う 費	1,485,969,395	2,132,775,024	△ 646,805,629	△ 30.33
河 川 費	32,186,036	43,269,672	△ 11,083,636	△ 25.62
都 市 計 画 費	1,149,670,736	1,078,726,473	70,944,263	6.58
住 宅 費	282,251,060	282,870,789	△ 619,729	△ 0.22

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

道路維持費	道路維持管理事業	△243,974,804 円	(△48.49%)
道路維持費	道路側溝清掃事業	△414,865,800 円	(皆減)
街路事業費	街路事業 (交付金)	36,055,681 円	(191.18%)
公共下水道費	公共下水道事業特別会計繰出金	66,166,138 円	(8.68%)

翌年度繰越は、決算審査資料 10 のとおりである。

不用額の主なものは、道路橋りょう費 69,011,605 円、都市計画費 15,195,264 円、住宅費 9,181,940 円である。

第 50 款 消 防 費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	1,405,702,000	1,381,486,248	0	24,215,752	98.28
30	960,434,000	914,009,591	37,290,000	9,134,409	95.17
比較増減	445,268,000	467,476,657	△ 37,290,000	15,081,343	
増減率	46.36	51.15	皆減	165.10	

支出済額は 1,381,486,248 円で、歳出総額の 4.26%を占めており、前年度と比較すると 467,476,657 円 (51.15%) 増加している。

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

常備消防費	常備消防費	87,144,874 円	(12.19%)
災害対策費	災害対策事業	358,300,798 円	(1,950.66%)

不用額は、消防費 24,215,752 円である。

第 55 款 教 育 費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	3,885,544,000	3,523,246,835	152,212,000	210,085,165	90.68
30	4,701,655,000	3,976,814,675	549,579,000	175,261,325	84.58
比較増減	△ 816,111,000	△ 453,567,840	△ 397,367,000	34,823,840	
増減率	△ 17.36	△ 11.41	△ 72.30	19.87	

支出済額は 3,523,246,835 円で、歳出総額の 10.86%を占めており、前年度と比較すると、453,567,840 円 (11.41%) 減少している。

項別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 \ 年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
教 育 総 務 費	418,169,878	366,511,654	51,658,224	14.09
小 学 校 費	819,640,759	821,404,229	△ 1,763,470	△ 0.21
中 学 校 費	363,391,109	507,436,801	△ 144,045,692	△ 28.39
幼 稚 園 費	573,118,168	627,488,212	△ 54,370,044	△ 8.66
社 会 教 育 費	971,882,327	1,174,211,724	△ 202,329,397	△ 17.23
保 健 体 育 費	377,044,594	479,762,055	△ 102,717,461	△ 21.41

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

学校管理費	小学校冷房設備設置事業	181,624,023 円	(皆増)
中学校建設費	白河第二中学校建設事業	△192,623,123 円	(△75.38%)
社会教育総務費	文化財保護費	167,220,328 円	(240.62%)
小峰城歴史館費	小峰城跡ホープツーリズム拠点整備事業	△304,769,320 円	(皆減)

翌年度繰越は、決算審査資料 10 のとおりである。

不用額の内訳は、教育総務費 14,206,122 円、小学校費 82,584,241 円、中学校費 14,884,891 円、幼稚園費 57,137,832 円、社会教育費 32,431,673 円、保健体育費 8,840,406 円である。

第 60 款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元		4,924,956,000	872,053,966	4,037,337,000	15,565,034	17.71
30		563,339,000	457,459,828	102,252,000	3,627,172	81.21
比較増減		4,361,617,000	414,594,138	3,935,085,000	11,937,862	
増減率		774.24	90.63	3,848.42	329.12	

支出済額は 872,053,966 円で、歳出総額の 2.69% を占めており、前年度と比較すると 414,594,138 円 (90.63%) 増加している。

また、項別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項	年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
厚生労働施設災害復旧費		14,963,996	0	14,963,996	皆増
農林水産業施設災害復旧費		282,126,278	0	282,126,278	皆増
公共土木施設災害復旧費		373,391,842	22,117,480	351,274,362	1,588.22
文教施設災害復旧費		181,192,326	435,342,348	△254,150,022	△58.38
その他公共施設・公用施設災害復旧費		20,379,524	0	20,379,524	皆増

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

農業用施設災害復旧費	農業用施設補助災害復旧事業(現年災)	148,555,000 円	(皆増)
道路橋りょう災害復旧費	道路橋りょう補助災害復旧事業(現年災)	177,930,010 円	(皆増)
文化財災害復旧費	文化財補助災害復旧事業(過年災)	△340,340,148 円	(△78.18%)

翌年度繰越は、決算審査資料 10 のとおりである。

不用額の主なもの、厚生労働施設災害復旧費 4,036,004 円、公共土木施設災害復旧費 7,166,158 円、文教施設災害復旧費 1,845,674 円である。

第65款 公債費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	4,007,263,000	4,006,591,986	0	671,014	99.98
30	3,211,909,000	3,211,034,586	0	874,414	99.97
比較増減	795,354,000	795,557,400	0	△203,400	
増減率	24.76	24.78	—	△23.26	

支出済額は4,006,591,986円で、歳出総額の12.35%を占めており、前年度と比較すると795,557,400円(24.78%)増加している。

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

元金	長期債償還元金	833,113,759円	(28.45%)
利子	長期債償還利子	△37,743,481円	(△13.35%)

不用額は、公債費671,014円である。

なお、市債の現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度		令和元年度末現在高
		借入額	元金償還額	
総務債	2,198,726,653	377,200,000	554,445,632	2,021,481,021
民生債	197,032,156	162,900,000	97,714,271	262,217,885
衛生債	0	7,300,000	0	7,300,000
農林水産業債	644,958,733	3,900,000	169,824,696	479,034,037
商工債	1,140,488,232	0	43,258,826	1,097,229,406
土木債	6,070,453,175	552,200,000	641,492,324	5,981,160,851
公営住宅債	819,109,880	69,000,000	83,934,313	804,175,567
消防債	348,807,588	417,200,000	224,440,561	541,567,027
教育債	11,229,545,925	384,300,000	716,263,314	10,897,582,611
水道債	1,080,739,912	0	128,392,121	952,347,791
災害復旧債	99,903,867	304,900,000	21,561,767	383,242,100
臨時財政対策債	12,755,490,494	686,600,000	1,074,092,949	12,367,997,545
その他	37,729,995	108,800,000	5,906,480	140,623,515
県振興基金	0	90,000,000	0	90,000,000
辺地	37,729,995	18,800,000	5,906,480	50,623,515
合計	36,622,986,610	3,074,300,000	3,761,327,254	35,935,959,356

第70款 予備費

(単位：円・%)

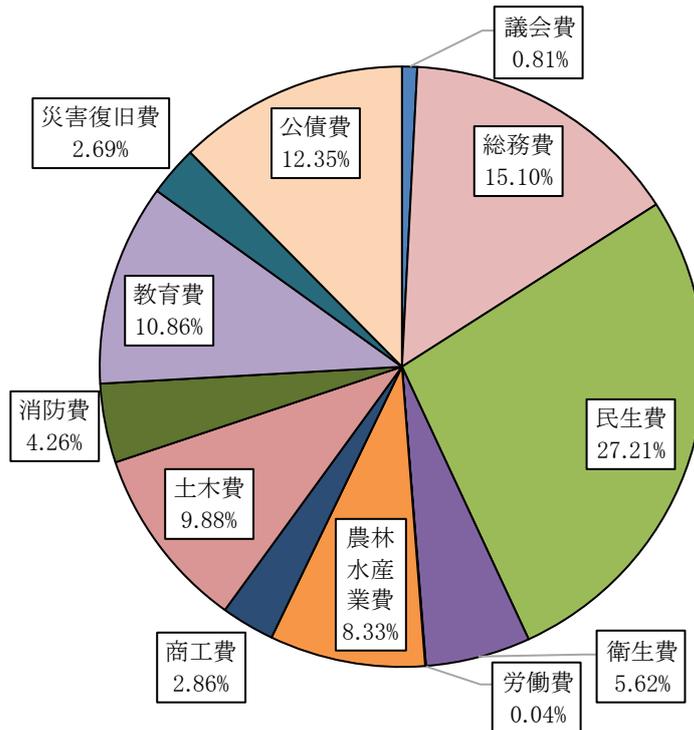
年度	区分	議決予算額	充当額	予算現額	不用額	執行率
	元	72,835,000	32,014,000	40,821,000	40,821,000	43.95
	30	50,000,000	29,882,000	20,118,000	20,118,000	59.76
	比較増減	22,835,000	2,132,000	20,703,000	20,703,000	
	増減率	45.67	7.13	102.91	102.91	

予備費充当を行ったものは21件 32,014,000円で、内訳は、次のとおりである。

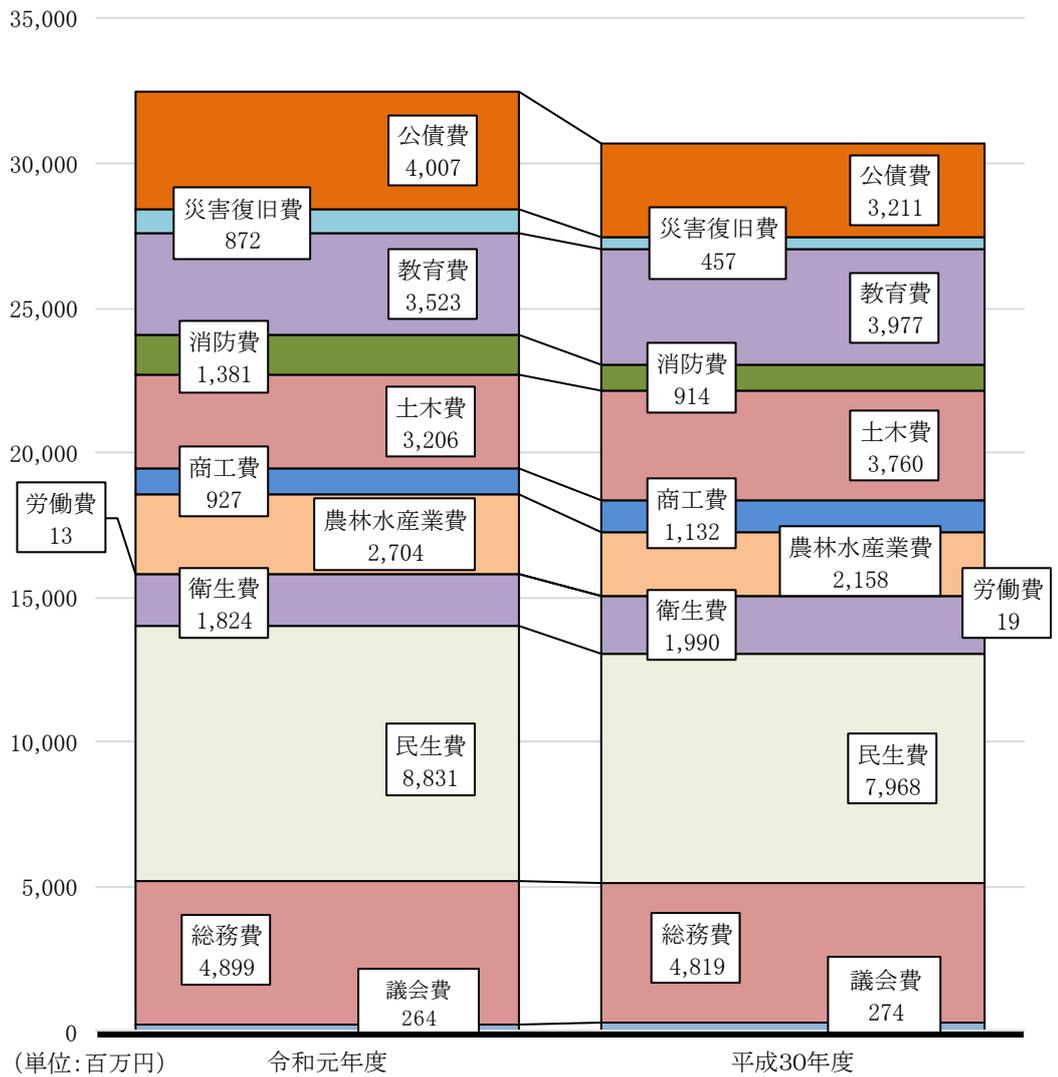
(単位：円)

款	項	目	金額	摘要
15 総務費	10 総務管理費	70 諸費	406,000	田島集会所シロアリ修繕
20 民生費	40 災害救助費	10 災害救助費	60,000	8/18に発生した建物火災に係る災害弔慰金を支給するため
25 衛生費	10 保健衛生費	10 保健衛生総務費	2,000,000	実績がなく予算計上もないさく井工事補助の申請があったため(2件)
25 衛生費	10 保健衛生費	25 健康増進事業費	205,000	コロナ感染症対策として微酸性次亜塩素酸水生成装置購入のため
25 衛生費	10 保健衛生費	35 保健センター費	3,427,000	東保健センター冷温水発生機を緊急的に修繕するため
25 衛生費	10 保健衛生費	35 保健センター費	666,000	密閉式膨張ポンプの故障・漏水箇所修繕のため
35 農林整備課	20 林業費	15 林業振興費	799,000	南湖森林公園内法面が崩落し緊急的に復旧するため(2件)
40 商工費	10 商工費	15 商工業振興費	611,000	人材育成センター2階障がい者トイレの給水管修繕
40 商工費	10 商工費	15 商工業振興費	1,784,000	工業の森・新白河(B工区)法面が崩落し緊急的に復旧するため
40 商工費	10 商工費	30 多世代交流センター費	5,000,000	新型コロナウイルスによる経常損失が見込まれるため
50 消防費	10 消防費	15 非常備消防費	2,497,000	令和元年東日本台風被害(浸水)による消防車両修繕
50 消防費	10 消防費	25 災害対策費	757,000	協定自治体(鴨川市)へ送る支援物資の購入費に充てるため(2件)
55 教育費	60 保健体育費	10 保健体育総務費	216,000	2019FIFA女子ワールドカップパブリックビューイングライセンス料
60 災害復旧費	10 農林水産業施設災害復旧費	10 農業用施設災害復旧費	7,215,000	災害対応に係る時間外勤務手当予算に不足が生じたため(3件)
60 災害復旧費	20 公共土木施設災害復旧費	15 河川災害復旧費	1,371,000	台風15号で被災したあいそ川護岸工事の災害査定設計書作成のため
60 災害復旧費	20 公共土木施設災害復旧費	20 都市施設災害復旧費	5,000,000	災害復旧事業の実施にあたり充用するもの
合計			32,014,000	21件

令和元年度 一般会計 款別歳出構成比率



一般会計 款別歳出内訳 年度比較表



(決算審査資料7より作成)

3 特別会計

(1) 国有林野払受費特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	187,000	186,648	186,648	0	0	99.81	100.00
30	1,255,000	1,255,693	1,255,693	0	0	100.06	100.00
比較増減	△ 1,068,000	△ 1,069,045	△ 1,069,045	0	0		
増減率	△ 85.10	△ 85.14	△ 85.14	—	—		

歳入決算額 186,648 円は、前年度と比較すると 1,069,045 円 (85.14%) 減少している。

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	187,000	186,648	0	352	99.81
30	1,255,000	1,254,200	0	800	99.94
比較増減	△ 1,068,000	△ 1,067,552	0	△ 448	
増減率	△ 85.10	△ 85.12	—	△ 56.00	

歳出決算額 186,648 円は、前年度と比較すると 1,067,552 円 (85.12%) 減少している。

(2) 教育財産特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	874,000	785,671	785,671	0	0	89.89	100.00
30	862,000	536,085	536,085	0	0	62.19	100.00
比較増減	12,000	249,586	249,586	0	0		
増減率	1.39	46.56	46.56	—	—		

歳入決算額 785,671 円は、前年度と比較すると 249,586 円 (46.56%) 増加している。

歳 出

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	874,000	785,671	0	88,329	89.89
30	862,000	536,085	0	325,915	62.19
比較増減	12,000	249,586	0	△ 237,586	
増減率	1.39	46.56	—	△ 72.90	

歳出決算額 785,671 円は、前年度と比較すると 249,586 円 (46.56%) 増加している。

(3) 小田川財産区特別会計

歳 入

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	6,921,000	6,392,057	6,392,057	0	0	92.36	100.00
30	1,392,000	1,129,357	1,129,357	0	0	81.13	100.00
比較増減	5,529,000	5,262,700	5,262,700	0	0		
増減率	397.20	465.99	465.99	—	—		

歳入決算額 6,392,057 円は、前年度と比較すると 5,262,700 円 (465.99%) 増加している。

歳 出

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	6,921,000	6,392,057	0	528,943	92.36
30	1,392,000	1,129,357	0	262,643	81.13
比較増減	5,529,000	5,262,700	0	266,300	
増減率	397.20	465.99	—	101.39	

歳出決算額 6,392,057 円は、前年度と比較すると 5,262,700 円 (465.99%) 増加している。

(4) 大屋財産区特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	402,000	242,716	242,716	0	0	60.38	100.00
30	404,000	79,815	79,815	0	0	19.76	100.00
比較増減	△ 2,000	162,901	162,901	0	0		
増減率	△ 0.50	204.10	204.10	—	—		

歳入決算額 242,716 円は、前年度と比較すると 162,901 円 (204.10%) 増加している。

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	402,000	242,716	0	159,284	60.38
30	404,000	79,815	0	324,185	19.76
比較増減	△ 2,000	162,901	0	△ 164,901	
増減率	△ 0.50	204.10	—	△ 50.87	

歳出決算額 242,716 円は、前年度と比較すると 162,901 円 (204.10%) 増加している。

(5) 樋ヶ沢財産区特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	507,000	168,625	168,625	0	0	33.26	100.00
30	548,000	385,991	385,991	0	0	70.44	100.00
比較増減	△ 41,000	△ 217,366	△ 217,366	0	0		
増減率	△ 7.48	△ 56.31	△ 56.31	—	—		

歳入決算額 168,625 円は、前年度と比較すると 217,366 円 (56.31%) 減少している。

歳 出

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	507,000	168,625	0	338,375	33.26
30	548,000	385,991	0	162,009	70.44
比較増減	△ 41,000	△ 217,366	0	176,366	
増減率	△ 7.48	△ 56.31	—	108.86	

歳出決算額 168,625 円は、前年度と比較すると 217,366 円 (56.31%) 減少している。

(6) 土地造成事業特別会計

歳 入

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	22,498,000	21,686,106	21,686,106	0	0	96.39	100.00
30	21,418,000	20,779,990	20,779,990	0	0	97.02	100.00
比較増減	1,080,000	906,116	906,116	0	0		
増減率	5.04	4.36	4.36	—	—		

歳入決算額 21,686,106 円は、前年度と比較すると 906,116 円 (4.36%) 増加している。

歳 出

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	22,498,000	21,686,106	0	811,894	96.39
30	21,418,000	20,779,990	0	638,010	97.02
比較増減	1,080,000	906,116	0	173,884	
増減率	5.04	4.36	—	27.25	

歳出決算額 21,686,106 円は、前年度と比較すると 906,116 円 (4.36%) 増加している。

(7) 国民健康保険特別会計

歳 入

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	5,696,558,000	6,073,871,984	5,856,474,442	38,480,289	178,917,253	102.81	96.42
30	6,070,353,000	6,626,709,401	6,268,036,445	49,960,746	308,712,210	103.26	94.59
比較増減	△ 373,795,000	△ 552,837,417	△ 411,562,003	△ 11,480,457	△ 129,794,957		
増減率	△ 6.16	△ 8.34	△ 6.57	△ 22.98	△ 42.04		

歳入決算額 5,856,474,442 円は、前年度と比較すると 411,562,003 円 (6.57%) 減少している。

歳 出

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	5,696,558,000	5,585,178,061	0	111,379,939	98.04
30	6,070,353,000	6,017,232,749	0	53,120,251	99.12
比較増減	△ 373,795,000	△ 432,054,688	0	58,259,688	
増減率	△ 6.16	△ 7.18	—	109.68	

歳出決算額 5,585,178,061 円は、前年度と比較すると 432,054,688 円 (7.18%) 減少している。

また、款別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位 : 円・%)

款	年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総務費		134,761,343	125,319,681	9,441,662	7.53
保険給付費		3,819,341,823	3,874,050,283	△ 54,708,460	△ 1.41
国民健康保険事業費納付金		1,551,242,041	1,504,011,066	47,230,975	3.14
保健事業費		68,363,235	66,667,201	1,696,034	2.54
基金積立金		0	306,633,000	△ 306,633,000	皆減
公債費		0	0	0	—
諸支出金		11,469,619	140,551,518	△ 129,081,899	△ 91.84

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

一般被保険者医療給付分 (国民健康保険事業費給付分)	59,778,361 円	(6.01%)
国保基金積立金	国保基金積立金	△306,633,000 円 (皆減)
償還金	返納金	△133,786,318 円 (△100.00%)

不用額の主なものは、総務費 4,574,657 円、保険給付費 81,462,177 円、保健事業費 5,963,765 円、予備費 18,406,000 円である。

歳入歳出差引額は、翌年度に繰り越された。

(8) 後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	628,299,000	608,211,565	606,048,499	516,600	1,646,466	96.46	99.64
30	610,833,000	606,073,186	602,615,321	707,300	2,750,565	98.65	99.43
比較増減	17,466,000	2,138,379	3,433,178	△ 190,700	△ 1,104,099		
増減率	2.86	0.35	0.57	△ 26.96	△ 40.14		

歳入決算額 606,048,499 円は、前年度と比較すると 3,433,178 円 (0.57%) 増加している。

歳 出

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	628,299,000	582,167,174	0	46,131,826	92.66
30	610,833,000	599,823,233	0	11,009,767	98.20
比較増減	17,466,000	△ 17,656,059	0	35,122,059	
増減率	2.86	△ 2.94	—	319.01	

歳出決算額 582,167,174 円は、前年度と比較すると 17,656,059 円 (2.94%) 減少している。
また、款別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位 : 円・%)

款	年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総務費		4,867,892	9,751,688	△ 4,883,796	△ 50.08
後期高齢者医療広域連合納付金		576,765,282	589,002,245	△ 12,236,963	△ 2.08
諸支出金		534,000	1,069,300	△ 535,300	△ 50.06

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

後期高齢者医療広域連合納付金 後期高齢者医療広域連合納付金 △12,236,963 円 (△2.08%)

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 41,713,718 円である。

歳入歳出差引額は、翌年度に繰り越された。

(9) 介護保険特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	5,932,478,000	6,002,641,423	5,989,341,020	4,193,346	9,107,057	100.96	99.78
30	5,656,509,000	5,742,333,460	5,719,407,523	8,240,888	14,685,049	101.11	99.60
比較増減	275,969,000	260,307,963	269,933,497	△ 4,047,542	△ 5,577,992		
増減率	4.88	4.53	4.72	△ 49.12	△ 37.98		

歳入決算額 5,989,341,020 円は、前年度と比較すると 269,933,497 円 (4.72%) 増加している。

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	5,932,478,000	5,668,857,670	0	263,620,330	95.56
30	5,656,509,000	5,464,516,254	0	191,992,746	96.61
比較増減	275,969,000	204,341,416	0	71,627,584	
増減率	4.88	3.74	—	37.31	

歳出決算額 5,668,857,670 円は、前年度と比較すると 204,341,416 円 (3.74%) 増加している。
また、款別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

款	年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総務費		102,501,808	96,200,578	6,301,230	6.55
保険給付費		5,012,172,562	4,953,460,255	58,712,307	1.19
地域支援事業費		298,040,431	279,161,707	18,878,724	6.76
基金積立金		181,622,496	100,576,803	81,045,693	80.58
諸支出金		74,520,373	35,116,911	39,403,462	112.21

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

地域密着型介護サービス給付費	地域密着型介護サービス給付費	45,877,790 円	(6.50%)
施設介護サービス等給付費	施設介護サービス等給付費	48,845,732 円	(2.32%)
介護給付費準備基金積立金	介護給付費準備基金積立金	81,045,693 円	(80.58%)
償還金	返納金	39,855,262 円	(119.48%)

不用額の主なものは、保険給付費 224,183,438 円、地域支援事業費 26,487,569 円である。
歳入歳出差引額は、翌年度に繰り越された。

(10) 地方卸売市場特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	20,310,000	19,936,756	19,936,756	0	0	98.16	100.00
30	18,848,000	18,375,448	18,375,448	0	0	97.49	100.00
比較増減	1,462,000	1,561,308	1,561,308	0	0		
増減率	7.76	8.50	8.50	—	—		

歳入決算額 19,936,756 円は、前年度と比較すると 1,561,308 円 (8.50%) 増加している。

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	20,310,000	19,936,756	0	373,244	98.16
30	18,848,000	18,375,448	0	472,552	97.49
比較増減	1,462,000	1,561,308	0	△ 99,308	
増減率	7.76	8.50	—	△ 21.02	

歳出決算額 19,936,756 円は、前年度と比較すると 1,561,308 円 (8.50%) 増加している。
また、款別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

款	年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
卸売市場費		10,809,516	9,248,208	1,561,308	16.88
公債費		9,127,240	9,127,240	0	0.00

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

卸売市場費 卸売市場管理運営費 1,561,308 円 (16.88%)

なお、市債の現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

平成30年度末現在高	令和元年度		令和元年度末現在高
	借入額	元金償還額	
43,573,286	0	8,422,136	35,151,150

(11) 公共下水道事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	2,332,742,000	2,162,417,443	2,048,256,797	1,455,700	112,704,946	87.80	94.72
30	2,038,293,000	1,941,129,090	1,844,717,485	1,056,744	95,354,861	90.50	95.03
比較増減	294,449,000	221,288,353	203,539,312	398,956	17,350,085		
増減率	14.45	11.40	11.03	37.75	18.20		

歳入決算額 2,048,256,797 円は、前年度と比較すると 203,539,312 円 (11.03%) 増加している。

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	2,332,742,000	1,990,160,471	162,519,000	180,062,529	85.31
30	2,038,293,000	1,834,856,485	189,868,000	13,568,515	90.02
比較増減	294,449,000	155,303,986	△ 27,349,000	166,494,014	
増減率	14.45	8.46	△ 14.40	1,227.06	

歳出決算額 1,990,160,471 円は、前年度と比較すると 155,303,986 円 (8.46%) 増加している。
また、款別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

款	年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
公共下水道事業費		1,061,097,599	947,777,168	113,320,431	11.96
災害復旧費		24,661,395	0	24,661,395	皆増
公債費		904,401,477	887,079,317	17,322,160	1.95

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

公共下水道事業費	処理場(一般)建設事業	△56,000,000円	(皆減)
公共下水道事業費	管渠(一般)事業	71,575,580円	(73.58%)
公共下水道事業費	単独(起債)事業	181,394,718円	(106.32%)
都市環境センター管理費	都市環境センター管理費	△40,324,398円	(△11.72%)

翌年度繰越は、決算審査資料10のとおりである。

不用額の主なものは、公共下水道事業費 170,987,401 円である。

なお、市債の現在高は、次のとおりである。

(単位 : 円)

平成30年度末現在高	令和元年度		令和元年度末現在高
	借入額	元金償還額	
9,493,657,157	355,500,000	741,033,399	9,108,123,758

(12) 農業集落排水事業特別会計

歳 入

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	996,901,000	939,504,008	910,361,970	17,181	29,124,857	91.32	96.90
30	899,411,000	905,134,808	895,985,916	12,358	9,136,534	99.62	98.99
比較増減	97,490,000	34,369,200	14,376,054	4,823	19,988,323		
増減率	10.84	3.80	1.60	39.03	218.77		

歳入決算額 910,361,970 円は、前年度と比較すると 14,376,054 円 (1.60%) 増加している。

歳 出

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	996,901,000	879,678,588	44,000,000	73,222,412	88.24
30	899,411,000	895,985,916	0	3,425,084	99.62
比較増減	97,490,000	△ 16,307,328	44,000,000	69,797,328	
増減率	10.84	△ 1.82	皆増	2,037.83	

歳出決算額 879,678,588 円は、前年度と比較すると 16,307,328 円 (1.82%) 減少している。
また、款別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位 : 円・%)

款	年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
農業集落排水事業費		342,755,491	366,840,738	△ 24,085,247	△ 6.57
災害復旧費		8,820,020	0	8,820,020	皆増
公債費		528,103,077	529,145,178	△ 1,042,101	△ 0.20

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

農業集落排水事業管理費 農業集落排水災害関連事業 △17,001,094 円 (△99.16%)

翌年度繰越は、決算審査資料 10 のとおりである。

不用額の主なものは、農業集落排水事業費 64,987,509 円、災害復旧費 5,929,980 円、予備費

2,000,000円である。

なお、市債の現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

平成30年度末現在高	令和元年度		令和元年度末現在高
	借入額	元金償還額	
4,814,837,685	51,000,000	429,950,825	4,435,886,860

(13) 個別排水処理事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元	81,177,000	78,441,043	75,783,115	0	2,657,928	93.36	96.61
30	85,541,000	84,053,041	83,127,965	0	925,076	97.18	98.90
比較増減	△ 4,364,000	△ 5,611,998	△ 7,344,850	0	1,732,852		
増減率	△ 5.10	△ 6.68	△ 8.84	—	187.32		

歳入決算額 75,783,115 円は、前年度と比較すると 7,344,850 円 (8.84%) 減少している。

歳出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	81,177,000	71,868,494	0	9,308,506	88.53
30	85,541,000	83,127,965	0	2,413,035	97.18
比較増減	△ 4,364,000	△ 11,259,471	0	6,895,471	
増減率	△ 5.10	△ 13.54	—	285.76	

歳出決算額 71,868,494 円は、前年度と比較すると 11,259,471 円 (13.54%) 減少している。
また、款別支出額の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

款	年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
浄化槽整備推進事業費		65,289,816	77,611,957	△ 12,322,141	△ 15.88
災害復旧費		247,940	0	247,940	皆増
公債費		6,330,738	5,516,008	814,730	14.77

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

浄化槽整備推進事業費 浄化槽整備推進事業 △10,325,709 円 (△29.16%)

不用額の主なものは、浄化槽整備推進事業費 7,155,184 円である。

なお、市債の現在高は、次のとおりである。

(単位 : 円)

平成30年度末現在高	令和元年度		令和元年度末現在高
	借入額	元金償還額	
196,192,426	9,100,000	4,124,560	201,167,866

4 財産に関する調書

決算審査に提出のあった調書に基づき、財産台帳等の関係諸帳簿並びに有価証券について照合審査した結果、計数的に正確であると認められた。

(1) 公有財産

本年度末における公有財産は、土地 6,658,257.60 m²、建物 344,615.62 m²、立木の推定蓄積量 21,571.40 m³、有価証券 19,109 千円及び出資による権利 3,181,751.8 千円となっている。

① 土地

前年度末現在高は 6,650,177.60 m²で、本年度における増減の状況は、行政財産が 4,462.31 m²減少し、普通財産が 12,542.31 m²増加となっている。

行政財産では、その他の行政機関の警察消防施設が 105.47 m²、公共用財産の学校が 10,337.84 m²それぞれ減少し、山林が 5,981.00 m²増加となっている。

普通財産では、宅地が 13,559.31 m²の増加し、原野が 1,017.00 m²減少となっている。

② 建物

前年度末現在高は 344,868.26 m²で、本年度における増減の状況は、その他の行政機関の警察消防施設が 71.27 m²、公共用財産の公営住宅が 131.40 m²、同じくその他の施設が 49.97 m²それぞれ減少となっている。

③ 立木

前年度末現在高は 21,571.40 m³で、本年度は増減がなかった。

④ 有価証券

前年度末現在高は 19,109 千円で、本年度は増減がなかった。

⑤ 出資による権利

前年度末現在高は 3,180,082.8 千円で、本年度は白河地方広域市町村圏整備組合で 1,669 千円増加したため、本年度末現在高は 3,181,751.8 千円となっている。

(2) 物品

購入価格 500 千円以上の器具備品、自動車及びバイク等物品の前年度末現在高は 934 件で、本年度は 23 増 21 減で、本年度末現在高は 936 件となっている。

(3) 債 権

前年度末現在高は254,429千円で、本年度は22,917千円減少し、本年度末現在高は231,512千円となっている。

増減の状況は、白河市奨学資金貸付金17,202千円、大学入学一時金貸付金が3,939千円、下水道事業受益者負担金が1,776千円それぞれ減少している。

(4) 基 金

本年度末における基金全体の現在高は、現金・債権等で11,702,692千円となっている。このうち定額の資金をもって運用する基金以外の基金運用状況は、次のとおりである。

① 財政調整基金

前年度末現在高は3,212,672千円で、本年度は、積立金1,050,341千円、運用利子262千円の計1,050,603千円を積み立て、一般会計へ1,636,528千円を繰り出した結果、本年度末現在高は2,626,747千円となっている。

② 減債基金

前年度末現在高は1,857,314千円で、本年度は、積立金219,000千円、運用利子427千円の計219,427千円を積み立て、一般会計へ859,384千円を繰り出した結果、本年度末現在高は1,217,357千円となっている。

③ 愛の基金

前年度末現在高は206,646千円で、本年度は寄附金10,180千円、運用利子77千円、その他959千円の計11,216千円を積み立て、一般会計へ20,714千円を繰り出した結果、本年度末現在高は197,148千円となっている。

④ 国際交流基金

前年度末現在高は37,502千円で、運用利子14千円を積み立て、一般会計へ500千円を繰り出した結果、本年度末現在高は37,016千円となっている。

⑤ 小峰城城郭復元基金

前年度末現在高は200,129千円で、本年度は、寄附金18,864千円、運用利子74千円の計18,938千円を積み立てた結果、本年度末現在高は219,067千円となっている。

⑥ ふるさと文化振興基金

前年度末現在高は40,521千円で、本年度は、寄附金3,057千円、運用利子15千円の計3,072千円を積み立て、一般会計へ978千円を繰り出した結果、本年度末現在高は42,615千円となっている。

⑦ スポーツ振興基金

前年度末現在高は25,055千円で、本年度は、寄附金等3,232千円、運用利子9千円の計3,241千円を積み立て、一般会計へ2,119千円を繰り出した結果、本年度末現在高は26,177

千円となっている。

⑧ 教育財産基金

前年度末現在高は 4,136 千円で、本年度は、土地貸付料等 244 千円、運用利子 2 千円の計 246 千円を積み立て、教育財産特別会計へ 540 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 3,842 千円となっている。

⑨ 中山間ふるさと水と土保全基金

前年度末現在高は 21,072 千円で、本年度は運用利子等 8 千円を積み立て、基金廃止により 21,080 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 0 千円となっている。

⑩ 東霊園維持管理基金

前年度末現在高は 5,775 千円で、本年度は、予算積立 154 千円、運用利子 2 千円の計 156 千円を積み立て、一般会計へ 463 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 5,468 千円となっている。

⑪ 観光振興基金

前年度末現在高は 1,754 千円で、本年度は、運用利子 1 千円を積み立てた結果、本年度末現在高は 1,755 千円となっている。

⑫ 合併振興基金

前年度末現在高は 2,036,321 千円で、本年度は、運用利子等 20,489 千円を積み立て、一般会計へ 356,900 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 1,699,910 千円となっている。

⑬ 公共施設等整備基金

前年度末現在高は 3,019,298 千円で、本年度は、積立金 403,300 千円、運用利子 695 千円の計 403,995 千円を積み立て、一般会計へ 86,300 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 3,336,993 千円となっている。

⑭ 東日本大震災復興交付金基金

前年度末現在高は 20,172 千円で、本年度は、運用利子等 4,014 千円を積み立て、一般会計へ 10,629 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 13,557 千円となっている。

⑮ 震災復興基金

前年度末現在高は 31,370 千円で、本年度は、運用利子 11 千円を積み立て、一般会計へ 22,212 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 9,169 千円となっている。

⑯ 森林整備基金

令和元年度において、新たに基金が設置され、11,567 千円を積み立てた結果、本年度末現在高は 11,567 千円となっている。

⑰ 国民健康保険基金

前年度末現在高は 1,002,670 千円で、本年度は 254,799 千円を積み立て、国民健康保険

特別会計へ 284,784 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 972,685 千円となっている。

⑱ 介護給付費準備基金

前年度末現在高は 400,462 千円で、本年度は 181,622 千円を積み立て、介護保険特別会計へ 160,770 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 421,314 千円となっている。

⑲ 小田川財産区基金

前年度末現在高は 142,211 千円で、本年度は積立金 55 千円を積み立て、小田川財産区特別会計へ 6,336 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 135,930 千円となっている。

⑳ 大屋財産区基金

前年度末現在高は 4,697 千円で、本年度は、積立金 4 千円を積み立て、大屋財産区特別会計へ 238 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 4,463 千円となっている。

㉑ 樋ヶ沢財産区基金

前年度末現在高は 27,877 千円で、本年度は、積立金 10 千円を積み立て、樋ヶ沢財産区特別会計へ 158 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 27,729 千円となっている。

(5) 小田川財産区

当財産区の公有財産は普通財産のみであり、本年度末現在は、土地 549,566.98 m²（山林 549,421.00 m²、雑種地・その他 145.98 m²）、立木の推定蓄積量は 17,265.50 m³となっている。本年度は、財産の増減がなかった。

(6) 大屋財産区

当財産区の公有財産は普通財産のみであり、本年度末現在は、土地 1,081,535.00 m²（山林のみ）となっている。本年度は、財産の増減がなかった。

(7) 樋ヶ沢財産区

当財産区の公有財産は普通財産のみであり、本年度末現在は、土地 865,428.00 m²（山林 831,245.00 m²、原野 30,271.00 m²、ため池 3,912.00 m²）である。本年度は、財産の増減がなかった。

5 基金の運用状況

定額の資金をもって運用する基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 高額療養費支払資金貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	6,625,035	3,672,710	2,297,710	1,375,000	8,000,035
貸 付 金	1,375,000	2,297,710	3,672,710	△ 1,375,000	0
基金計	8,000,035	5,970,420	5,970,420	0	8,000,035

前年度末現在高は、現金 6,625,035 円、貸付金 1,375,000 円の計 8,000,035 円で、本年度中においては 2,297,710 円を貸付けし、貸付金 3,672,710 円が返還された結果、本年度末現在高は、8,000,035 円となっている。

(2) 土地開発基金

(単位：円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	604,270,153	20,012,036	0	20,012,036	624,282,189
貸 付 金	41,880,000	0	20,000,000	△ 20,000,000	21,880,000
補 償 費	0	0	0	0	0
不 動 産	0	0	0	0	0
基金計	646,150,153	20,012,036	20,000,000	12,036	646,162,189

前年度末現在高は、現金 604,270,153 円、貸付金 41,880,000 円の計 646,150,153 円で、本年度においては、繰替運用分利子 10,450 円、繰替運用償還分 20,000,000 円、利子繰入金 1,586 円の計 20,012,036 円を積み立てた結果、本年度末現在高は 646,162,189 円となっている。

(3) 歴史民俗資料館資料等取得基金

(単位：円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	2,246,179	834	0	834	2,247,013
動 産	1,373,050	0	0	0	1,373,050
基金計	3,619,229	834	0	834	3,620,063

前年度末現在高は、現金 2,246,179 円、動産(古文書 20 点)1,373,050 円の計 3,619,229 円で、本年度においては、運用利子 834 円を積み立てた結果、本年度末現在高は 3,620,063 円となっている。

(4) 損害賠償及び災害救助対策基金

(単位：円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	3,000,000	388,484	388,484	0	3,000,000
債 権	0	0	0	0	0
基金計	3,000,000	388,484	388,484	0	3,000,000

前年度末現在高は、現金 3,000,000 円で、本年度においては、損害賠償金として 388,484 円を支出し、保険金で 388,484 円が補填された結果、本年度末現在高は 3,000,000 円となっている。

(5) 繁殖和牛導入事業基金

(単位：円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	2,611,831	240,970	0	240,970	2,852,801
貸付金	440,000	0	240,000	△ 240,000	200,000
基金計	3,051,831	240,970	240,000	970	3,052,801

前年度末現在高は、現金 2,611,831 円、貸付金 440,000 円の計 3,051,831 円で、本年度中においては、運用利子 970 円を積み立て、貸付金 240,000 円が返還された結果、本年度末現在高は、3,052,801 円となっている。

(6) 優良雌牛振興基金

(単位：円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	6,179,838	2,296	6,182,134	△ 6,179,838	0
動 産	4,000,000	0	4,000,000	△ 4,000,000	0
基金計	10,179,838	2,296	10,182,134	△ 10,179,838	0

前年度末現在高は、現金 6,179,838 円、動産（牛 5 頭）4,000,000 円の計 10,179,838 円で、本年度においては、運用利子 2,296 円を積み立て、令和元年度末基金廃止のため動産（牛 5 頭）4,000,000 円（債権放棄）が減少し、現金 6,182,134 円を一般会計に繰り出した結果、本年度末現在高は 0 円となっている。

(7) 東日本大震災産業復興資金貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	4,228,700	1,030,000	0	1,030,000	5,258,700
貸 付 金	10,633,885	0	2,030,000	△ 2,030,000	8,603,885
基金計	14,862,585	1,030,000	2,030,000	△ 1,000,000	13,862,585

前年度末現在高は、現金 4,228,700 円、貸付金 10,633,885 円の計 14,862,585 円で、本年度中においては、1,030,000 円が返還され、また 1,000,000 円の債権放棄を行った結果、本年度末現在高は、13,862,585 円となっている。

(8) 育英基金

(単位：円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	14,891,079	3,306,506	3,720,000	△ 413,494	14,477,585
貸 付 金	0	0	0	0	0
基金計	14,891,079	3,306,506	3,720,000	△ 413,494	14,477,585

前年度末現在高は、14,891,079 円で、本年度中においては、寄附金 3,265,910 円、運用利子 40,596 円の計 3,306,506 円を積み立て、現金 3,720,000 円を一般会計に繰り出した結果、本年度末現在高は、14,477,585 円となっている。

む す び

令和元年度の一般会計特別会計歳入歳出決算、財産に関する調書及び基金の運用状況についての決算審査の概要は、前述のとおりである。

国においては、消費税 10%への引き上げによる経済への影響の平準化に向け、消費者へのポイント還元や低所得・子育て世帯向けプレミアム付商品券の発行など各種施策を総動員するとともに、幼児教育・保育の無償化や年金生活者支援給付金の支給など全世代型の社会保障を充実し、自然災害に対する防災・減災、国土強靱化に向けた緊急対策などを重点施策とする各種施策を推進する一方、新規国債発行額を 7 年連続縮減するなど「財政健全化」を着実に進展させる過去最大の予算が計上されたところである。

こうした状況の中で、本市においては、これまでの産業や文化振興、福祉施策に加え、急速に進む少子高齢化や地域活力の衰退等の課題に対応するため、子育て世帯への経済的支援や保育・教育環境の充実など未来の白河を担う「人づくり」などの諸施策に重点的な予算配分を行い、各種施策が展開されてきたところである。

この結果、本年度決算の一般会計では、歳入総額は 34,009,098,772 円で、前年度に比して 1,982,843,112 円 (6.19%) の増、歳出総額は 32,451,779,605 円で、同じく 1,772,416,844 円 (5.78%) の増となった。歳入歳出差引額の形式収支は 1,557,319,167 円の黒字となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源 323,244,000 円を差し引いた実質収支は 1,234,075,167 円の「黒字決算」となっている。

また、特別会計全体では、歳入総額は 15,535,664,422 円で、前年度に比して 79,231,388 円 (0.51%) の増、歳出総額は 14,827,309,037 円で、前年度に比して 110,774,451 円 (0.74%) の減となった。形式収支は 708,355,385 円の黒字となり、翌年度に繰り越すべき財源 26,386,000 円を差し引いた実質収支は 681,969,385 円の「黒字決算」となっている。

一般会計の歳入では、自主財源の中核となる市税の収入済額は 9,528,735,723 円で、前年度に比して 374,396,565 円 (4.09%) の増となっている。これは、景気の回復傾向などの影響により市民税全体で 148,970,933 円 (3.96%)、誘致企業の償却資産等の増加により固定資産税で 220,608,773 円 (4.72%) の大幅な増収となったことによるものである。また、市税全体の収入率は 97.72%で、前年度に比して 0.64 ポイント上昇し、8 カ年連続で前年度を上回る結果となるなど、継続的な改善が図られてきたところである。とりわけ、現年度市税の収納率が昨年度を上回る 99.39%で、昨年度に引き続き県内 13 市で 2 位となっており、市民の方々の納税意識の高さ、関係職員のとゆまぬご努力に対して敬意を表したい。

また、事業繰越等に伴う国・県支出金の収入未済額を除く主な収入未済額についても、市税が 179,970,571 円で、前年度に比して 52,257,389 円 (22.50%) の減少、国民健康保険税が 175,815,996 円で同じく 130,217,334 円 (42.55%) の減少など、それぞれ大幅な改善が図られ、10 カ年連続減少となっていることに対しても同様である。ただし、住宅使用料や公共下水道使用料等を含めて多額の収入未済金が存在している状況においては、今後の財源確保や負担の公平性を担保する観点から、これら収入未済額の減少を図るため、発生原因の分析を進めるとともにそれに対する効果的な対策を検討するなど、より積極的な取り組みに期待するところである。

次に、一般会計の歳出では、民間宅地除染対策事業の縮小等により衛生費が、中心市街地活性化（共同住宅供給）事業の完了等により商工費が、道路側溝清掃事業の終了等により土木費が、白河第二中学校用地拡張等の完了や小峰城跡ホープツーリズム拠点整備事業の完了等により教育費が減少している。一方、待機児童対策事業やひがし保育園建設事業等により民生費が、ため池放射性物質対策事業等により農林水産業費が、災害対策事業（地域情報システム構築）等により消防費が、台風 19 号などによる災害復旧費や公債費が増加している。総体では前年度を 1,772,416,844 円（5.78%）上回る決算規模となったところである。

次に、特別会計については、各特別会計とも実質収支に赤字決算は無いものの、依然として一般会計からの多額の繰入金があることから、それぞれの事業設置目的の達成を図りつつ、収支の健全化を重視して一層の経費節減と経営合理化に努められたい。

次に、基金の運用状況は、いずれも適正であると認められた。引き続き各基金の目的に沿った運用に努められたい。

決算の財政状況（普通会計の決算状況）をみると、地方公共団体の財政力を示す指標である「財政力指数」は 0.63 で、0.02 ポイント上昇している。一方、財政構造の弾力性を判断する指標である「経常収支比率」は 94.1%で、前年度より 1.4 ポイント上昇し、また、公債費による財政負担の程度を表す実質公債費比率において、単年度では 11.5%と、前年度より 0.5 ポイント上昇しており、3 ヶ年平均でも、分母の内数となる標準財政規模の縮小等により、11.4%で前年度より 0.5 ポイント上昇している。さらに、地方公共団体が将来負担すべき実質的な負債額の大きさを財政規模に対する割合で表した「将来負担比率」は、70.1%で 7.1 ポイント上昇しており、総じて言えば、財政の健全化に足踏みが見られる状況であり、今後の動向について注視していく必要がある。

合併後 14 年が経過し、地域の均衡ある発展に資する施設の整備や、大型の都市基盤の整備、東日本大震災からの復興対策事業等も概ね完了しつつある状況下において、これまで多額の財政支出を余儀なくされる中においても、安定した健全な財政指標を維持し続けてきたところではあるが、「合併特例期間」の終了に伴う地方交付税減額や財政規模の縮小等による一般財源の減少が想定され、加えて財政硬直化も懸念される所である。

そのような状況の中、少子高齢化、人口減少社会を迎え、10 年、20 年先を見据えた子育てや教育、産業、文化など「未来の人づくり」に向けた諸施策の推進、公共施設の老朽化に伴う維持補修、頻発する台風や集中豪雨などの自然災害への対応が必要であり、加えて令和 2 年初頭に始まる新型コロナウイルス感染症に対する対策など、新たな課題や行政需要の発生により、経費の増大も予想される。

現在、本市の財政状況については、決算収支等から比較的健全な状態にあると認められるが、地方交付税の減少とともに、人口減少に伴う市税等一般財源の減少などから厳しい財政運営が危惧される所であり、将来負担の適正化の観点からの基金や地方債の計画的活用、既存事業の経済性、効率性、有効性についての不断の見直し、将来を見据え、また市民のニーズや時代の要請に的確に対応できるような諸施策の計画的な推進により、本市の市民福祉が更に向上し、持続可能で活力あふれる都市となることを願い、本審査のむすびとする。

決 算 審 査 資 料

1. 歳入歳出決算総括表
2. 各会計款別歳入一覧表
3. 各会計款別歳入年度比較表
4. 一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表
5. 市税収入状況表
6. 各会計款別歳出一覧表
7. 各会計款別歳出年度比較表
8. 一般会計使途別分類表
9. 各会計歳出節別集計表
10. 会計別翌年度繰越事業一覧表

歳入歳出決算総括表

(単位：円)

区分	歳入			歳出			差引過不足額	
	総額	重複計算控除額	差引純計額	総額	重複計算控除額	差引純計額	総計額	純計額
会計								
一 一般会計	34,009,098,772	3,960,000	34,005,138,772	32,451,779,605	2,987,393,859	29,464,385,746	1,557,319,167	4,540,753,026
特別会計	15,535,664,422	2,987,393,859	12,548,270,563	14,827,309,037	3,960,000	14,823,349,037	708,355,385	△ 2,275,078,474
国有林野払受費	186,648	54,501	132,147	186,648	0	186,648	0	△ 54,501
教育財産	785,671	0	785,671	785,671	0	785,671	0	0
小田川財産区	6,392,057	0	6,392,057	6,392,057	3,960,000	2,432,057	0	3,960,000
大屋財産区	242,716	0	242,716	242,716	0	242,716	0	0
樋ヶ沢財産区	168,625	0	168,625	168,625	0	168,625	0	0
土地造成事業	21,686,106	8,400,106	13,286,000	21,686,106	0	21,686,106	0	△ 8,400,106
国民健康保険	5,856,474,442	529,334,088	5,327,140,354	5,585,178,061	0	5,585,178,061	271,296,381	△ 258,037,707
後期高齢者医療	606,048,499	146,239,112	459,809,387	582,167,174	0	582,167,174	23,881,325	△ 122,357,787
介護保険	5,989,341,020	808,680,331	5,180,660,689	5,668,857,670	0	5,668,857,670	320,483,350	△ 488,196,981
地方卸売市場	19,936,756	16,333,569	3,603,187	19,936,756	0	19,936,756	0	△ 16,333,569
公共下水道事業	2,048,256,797	828,418,152	1,219,838,645	1,990,160,471	0	1,990,160,471	58,096,326	△ 770,321,826
農業集落排水事業	910,361,970	615,711,000	294,650,970	879,678,588	0	879,678,588	30,683,382	△ 585,027,618
個別排水処理事業	75,783,115	34,223,000	41,560,115	71,868,494	0	71,868,494	3,914,621	△ 30,308,379
合計	49,544,763,194	2,991,353,859	46,553,409,335	47,279,088,642	2,991,353,859	44,287,734,783	2,265,674,552	2,265,674,552

(注) 重複計算控除額は、各会計間の繰入金、繰出金である。

決算審査資料2

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

会 計 区 分	予 算 現 額		調 定 額		入 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
一 般 会 計	9,278,205,000	23.83	9,751,461,473	27.87	105.10	102.70	97.72	42,755,179	68.04	179,970,571	19.69
市 税	320,136,000	0.82	328,580,032	0.94	102.64	102.64	100.00	0	—	0	—
地 方 譲 与 金	8,844,000	0.02	5,148,000	0.01	58.21	58.21	100.00	0	—	0	—
利 子 割 交 付 金	22,788,000	0.06	25,273,000	0.07	110.90	110.90	100.00	0	—	0	—
配 当 割 交 付 金	9,020,000	0.02	12,355,000	0.04	136.97	136.97	100.00	0	—	0	—
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,166,947,000	3.00	1,151,776,000	3.29	98.70	98.70	100.00	0	—	0	—
地 方 消 費 税 交 付 金	26,783,000	0.07	25,208,352	0.07	94.12	94.12	100.00	0	—	0	—
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	32,049,000	0.08	35,512,742	0.10	110.81	110.81	100.00	0	—	0	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金	13,248,000	0.03	11,152,000	0.03	84.18	84.18	100.00	0	—	0	—
環 境 性 能 割 交 付 金	109,614,000	0.28	146,951,000	0.42	134.06	134.06	100.00	0	—	0	—
地 方 特 例 交 付 金	7,094,058,000	18.22	7,386,497,000	21.11	104.12	104.12	100.00	0	—	0	—
地 方 交 付 税	9,500,000	0.02	7,163,000	0.02	75.40	75.40	100.00	0	—	0	—
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	127,168,000	0.33	124,071,721	0.35	97.57	97.57	96.45	648,650	1.03	3,760,600	0.41
分 担 金 及 び 負 担 金	276,104,000	0.71	439,094,318	1.26	159.03	104.80	65.90	18,040,750	28.71	131,703,463	14.41
使 用 料 及 び 手 数 料	5,782,209,000	14.85	5,017,919,230	14.34	86.78	80.18	92.39	0	—	382,031,000	41.79
国 庫 支 出 金	5,085,949,000	13.06	2,426,466,953	6.94	47.71	43.93	92.07	0	—	192,411,200	21.05
県 支 出 金	44,294,000	0.11	73,088,291	0.21	165.01	158.16	95.85	0	—	3,034,590	0.33
財 産 収 入 金	47,530,000	0.12	48,940,153	0.14	102.97	102.97	100.00	0	—	0	—
寄 附 金	3,044,136,000	7.82	3,036,666,012	8.68	99.75	99.75	100.00	0	—	0	—
繰 上 金	1,346,892,000	3.46	1,346,892,899	3.85	100.00	100.00	100.00	0	—	0	—
繰 越 収 入	467,501,000	1.20	511,620,404	1.46	109.44	104.59	95.57	1,389,669	2.21	21,293,136	2.33
諸 債	4,618,800,000	11.86	3,074,300,000	8.79	66.56	66.56	100.00	0	—	0	—
市 債	38,931,775,000	100.00	34,986,137,580	100.00	89.87	87.36	97.21	62,834,248	100.00	914,204,560	100.00
計	131,000	70.05	130,654	70.00	99.74	99.74	100.00	0	—	0	—
分 担 金 及 び 負 担 金	56,000	29.95	54,501	29.20	97.32	97.32	100.00	0	—	0	—
繰 越 収 入	0	—	1,493	0.80	—	—	100.00	0	—	0	—
繰 越 収 入	187,000	100.00	186,648	100.00	99.81	99.81	100.00	0	—	0	—
計	250,000	28.60	245,339	31.23	98.14	98.14	100.00	0	—	0	—
財 産 収 入	624,000	71.40	540,332	68.77	86.59	86.59	100.00	0	—	0	—
繰 上 金	874,000	100.00	785,671	100.00	89.89	89.89	100.00	0	—	0	—
計											
国 有 林 野 地 受 費											
繰 上 金											
繰 越 収 入											
計											
財 産 収 入											
繰 上 金											
計											

決算審査資料2

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

会 計	区分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	調 定 額 対 する 割 合	金 額	調 定 額 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率
小田川財産区	使用料及び手数料	2,000	0.03	2,610	0.04	2,610	0.04	130.50	100.00	0	—	0	—
	財産収入	250,000	3.61	52,832	0.83	52,832	0.83	21.13	100.00	0	—	0	—
	繰入	6,668,000	96.34	6,336,615	99.13	6,336,615	99.13	95.03	100.00	0	—	0	—
	諸収入	1,000	0.01	0	—	0	—	—	—	0	—	0	—
	計	6,921,000	100.00	6,392,057	100.00	6,392,057	100.00	92.36	100.00	0	—	0	—
大藤財産区	使用料及び手数料	3,000	0.75	2,471	1.02	2,471	1.02	82.37	100.00	0	—	0	—
	財産収入	8,000	1.99	1,745	0.72	1,745	0.72	21.81	100.00	0	—	0	—
	繰入	391,000	97.26	238,500	98.26	238,500	98.26	61.00	100.00	0	—	0	—
	計	402,000	100.00	242,716	100.00	242,716	100.00	60.38	100.00	0	—	0	—
種々次財産区	財産収入	48,000	9.47	10,357	6.14	10,357	6.14	21.58	100.00	0	—	0	—
	繰入	459,000	90.53	158,268	93.86	158,268	93.86	34.48	100.00	0	—	0	—
	計	507,000	100.00	168,625	100.00	168,625	100.00	33.26	100.00	0	—	0	—
	財産収入	5,375,000	23.89	13,286,000	61.27	13,286,000	61.27	247.18	100.00	0	—	0	—
土地造成事業	繰入	17,123,000	76.11	8,400,106	38.73	8,400,106	38.73	49.06	100.00	0	—	0	—
	計	22,498,000	100.00	21,686,106	100.00	21,686,106	100.00	96.39	100.00	0	—	0	—
	国民健康保険税	1,016,048,000	17.84	1,335,685,549	21.99	1,121,394,214	19.15	110.37	83.96	38,475,339	99.99	175,815,996	98.27
	使用料及び手数料	10,000	0.00	57,650	0.00	21,000	0.00	210.00	36.43	4,950	0.01	31,700	0.02
国民健康保険	国庫支出	955,000	0.02	1,068,000	0.02	1,068,000	0.02	111.83	100.00	0	—	0	—
	県支	3,834,347,000	67.31	3,856,458,402	63.49	3,856,458,402	65.85	100.58	100.00	0	—	0	—
	財産収入	2,000	0.00	0	—	0	—	—	—	0	—	0	—
	繰入	576,774,000	10.12	559,319,088	9.21	559,319,088	9.55	96.97	100.00	0	—	0	—
諸収入	繰越	250,804,000	4.40	250,803,696	4.13	250,803,696	4.28	100.00	100.00	0	—	0	—
	諸収入	17,618,000	0.31	70,479,599	1.16	67,410,042	1.15	382.62	95.64	0	—	3,069,557	1.72
	計	5,696,558,000	100.00	6,073,871,984	100.00	5,856,474,442	100.00	102.81	96.42	38,480,289	100.00	178,917,253	100.00

決算審査資料2

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

会 計 款	区分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額			
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	予 算 現 額 対 割 合	金 額	調 定 額 対 割 合	金 額	構 成 比 率	金 額	調 定 額 対 割 合
後期高齢者医療保険 医療	後期高齢者医療保険料	477,403,000	75.98	457,331,265	75.19	455,168,199	75.10	95.34	99.53	516,600	100.00	1,646,466	100.00	0.36	
	使用料及び手数料	2,000	0.00	0	—	0	—	—	—	0	—	0	—	—	
	繰入	146,428,000	23.31	146,239,112	24.04	146,239,112	24.13	99.87	100.00	0	—	0	—	—	
	繰越	2,792,000	0.44	2,792,088	0.46	2,792,088	0.46	100.00	100.00	0	—	0	—	—	
	諸収	1,674,000	0.27	1,849,100	0.30	1,849,100	0.31	110.46	100.00	0	—	0	—	—	
	計	628,299,000	100.00	608,211,565	100.00	606,048,499	100.00	96.46	99.64	516,600	100.00	1,646,466	100.00	0.27	
	介護保険	介護保険料	1,146,099,000	19.32	1,214,932,379	20.24	1,201,632,076	20.06	104.85	98.91	4,193,346	100.00	9,106,957	100.00	0.75
		使用料及び手数料	1,000	0.00	100	0.00	0	—	—	—	0	—	100	0.00	100.00
		国庫支出金	1,295,961,000	21.85	1,335,527,763	22.25	1,335,527,763	22.30	103.05	100.00	0	—	0	—	—
		支基金交付金	1,404,286,000	23.67	1,404,286,000	23.39	1,404,286,000	23.45	100.00	100.00	0	—	0	—	—
県支金		820,633,000	13.83	823,291,413	13.72	823,291,413	13.75	100.32	100.00	0	—	0	—	—	
財産収入		1,000	0.00	0	—	0	—	—	—	0	—	0	—	—	
繰入		1,010,552,000	17.03	969,450,331	16.15	969,450,331	16.19	95.93	100.00	0	—	0	—	—	
繰越		254,892,000	4.30	254,891,269	4.25	254,891,269	4.26	100.00	100.00	0	—	0	—	—	
諸収		53,000	0.00	262,168	0.00	262,168	0.00	494.66	100.00	0	—	0	—	—	
計		5,932,478,000	100.00	6,002,641,423	100.00	5,989,341,020	100.00	100.96	99.78	4,193,346	100.00	9,107,057	100.00	0.15	
地方卸売市場	使用料及び手数料	3,886,000	19.13	3,601,903	18.07	3,601,903	18.07	92.69	100.00	0	—	0	—	—	
	繰入	16,415,000	80.82	16,333,569	81.93	16,333,569	81.93	99.50	100.00	0	—	0	—	—	
	諸収	9,000	0.04	1,284	0.01	1,284	0.01	14.27	100.00	0	—	0	—	—	
	計	20,310,000	100.00	19,936,756	100.00	19,936,756	100.00	98.16	100.00	0	—	0	—	—	
	公共下水道事業	分担金及び負担金	12,926,000	0.55	22,809,350	1.05	13,504,400	0.66	104.47	59.21	826,700	56.79	8,478,250	7.52	37.17
		使用料及び手数料	412,026,000	17.66	424,753,473	19.64	374,631,992	18.29	90.92	88.20	629,000	43.21	49,492,481	43.91	11.65
		国庫支出金	158,407,000	6.79	158,407,000	7.33	103,674,000	5.06	65.45	65.45	0	—	54,733,000	48.56	34.55
		県支金	888,000	0.04	888,000	0.04	888,000	0.04	100.00	100.00	0	—	0	—	—
		繰入	837,002,000	35.88	828,418,152	38.31	828,418,152	40.45	98.97	100.00	0	—	0	—	—
		繰越	9,861,000	0.42	9,861,000	0.46	9,861,000	0.48	100.00	100.00	0	—	0	—	—
諸収		357,232,000	15.31	361,780,468	16.73	361,779,253	17.66	101.27	100.00	0	—	1,215	0.00	0.00	
市債		544,400,000	23.34	355,500,000	16.44	355,500,000	17.36	65.30	100.00	0	—	0	—	—	
計		2,332,742,000	100.00	2,162,417,443	100.00	2,048,256,797	100.00	87.80	94.72	1,455,700	100.00	112,704,946	100.00	5.21	

各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

会 計	区 分 款	収 入 額			
		令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	比 較 増 減	増 減 率
一般会計	市 税	9,528,735,723	9,154,339,158	374,396,565	4.09
	地 方 譲 与 税	328,580,032	320,262,000	8,318,032	2.60
	利 子 割 交 付 金	5,148,000	10,541,000	△ 5,393,000	△ 51.16
	配 当 割 交 付 金	25,273,000	18,847,000	6,426,000	34.10
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,355,000	14,762,000	△ 2,407,000	△ 16.31
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,151,776,000	1,183,261,000	△ 31,485,000	△ 2.66
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,208,352	27,427,208	△ 2,218,856	△ 8.09
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	35,512,742	71,444,000	△ 35,931,258	△ 50.29
	環 境 性 能 割 交 付 金	11,152,000	0	11,152,000	皆増
	地 方 特 例 交 付 金	146,951,000	39,870,000	107,081,000	268.58
	地 方 交 付 税	7,386,497,000	7,199,061,000	187,436,000	2.60
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,163,000	8,361,000	△ 1,198,000	△ 14.33
	分 担 金 及 び 負 担 金	119,662,471	146,183,254	△ 26,520,783	△ 18.14
	使 用 料 及 び 手 数 料	289,350,105	300,821,143	△ 11,471,038	△ 3.81
	国 庫 支 出 金	4,635,888,230	4,267,931,322	367,956,908	8.62
	県 支 出 金	2,234,055,753	2,555,714,272	△ 321,658,519	△ 12.59
	財 産 収 入	70,053,701	77,835,417	△ 7,781,716	△ 10.00
	寄 附 金	48,940,153	45,948,609	2,991,544	6.51
	繰 入 金	3,036,666,012	1,640,410,017	1,396,255,995	85.12
	繰 越 金	1,346,892,899	1,271,368,150	75,524,749	5.94
諸 収 入	488,937,599	502,468,110	△ 13,530,511	△ 2.69	
市 債	3,074,300,000	3,169,400,000	△ 95,100,000	△ 3.00	
計	34,009,098,772	32,026,255,660	1,982,843,112	6.19	
国有林野払受費	分 担 金 及 び 負 担 金	130,654	128,240	2,414	1.88
	繰 入 金	54,501	0	54,501	皆増
	繰 越 金	1,493	0	1,493	皆増
	諸 収 入	0	1,127,453	△ 1,127,453	皆減
	計	186,648	1,255,693	△ 1,069,045	△ 85.14
教育財産	財 産 収 入	245,339	252,861	△ 7,522	△ 2.97
	繰 入 金	540,332	283,224	257,108	90.78
	計	785,671	536,085	249,586	46.56
小田川財産区	使 用 料 及 び 手 数 料	2,610	2,610	0	0.00
	財 産 収 入	52,832	310,263	△ 257,431	△ 82.97
	繰 入 金	6,336,615	816,484	5,520,131	676.09
	計	6,392,057	1,129,357	5,262,700	465.99
大屋財産区	使 用 料 及 び 手 数 料	2,471	4,493	△ 2,022	△ 45.00
	財 産 収 入	1,745	10,322	△ 8,577	△ 83.09
	繰 入 金	238,500	65,000	173,500	266.92
	計	242,716	79,815	162,901	204.10

各会計款別歳入年度比較表

(単位：円・%)

会計	区分 款	収入 額			
		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
樋ヶ沢財産区	財産収入	10,357	61,175	△ 50,818	△ 83.07
	繰入金	158,268	324,816	△ 166,548	△ 51.27
	計	168,625	385,991	△ 217,366	△ 56.31
土地造成事業	財産収入	13,286,000	0	13,286,000	皆増
	繰入金	8,400,106	20,779,990	△ 12,379,884	△ 59.58
	計	21,686,106	20,779,990	906,116	4.36
国民健康保険	国民健康保険税	1,121,394,214	1,131,553,552	△ 10,159,338	△ 0.90
	使用料及び手数料	21,000	30,900	△ 9,900	△ 32.04
	国庫支出金	1,068,000	1,561,000	△ 493,000	△ 31.58
	県支出金	3,856,458,402	3,923,782,137	△ 67,323,735	△ 1.72
	繰入金	559,319,088	696,117,951	△ 136,798,863	△ 19.65
	繰越金	250,803,696	490,048,000	△ 239,244,304	△ 48.82
	諸収入	67,410,042	24,942,905	42,467,137	170.26
	計	5,856,474,442	6,268,036,445	△ 411,562,003	△ 6.57
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	455,168,199	435,924,542	19,243,657	4.41
	使用料及び手数料	0	0	0	—
	国庫支出金	0	4,705,000	△ 4,705,000	皆減
	繰入金	146,239,112	155,826,617	△ 9,587,505	△ 6.15
	繰越金	2,792,088	4,226,362	△ 1,434,274	△ 33.94
	諸収入	1,849,100	1,932,800	△ 83,700	△ 4.33
	計	606,048,499	602,615,321	3,433,178	0.57
介護保険	介護保険料	1,201,632,076	1,204,521,818	△ 2,889,742	△ 0.24
	使用料及び手数料	0	1,300	△ 1,300	皆減
	国庫支出金	1,335,527,763	1,311,918,118	23,609,645	1.80
	支払基金交付金	1,404,286,000	1,391,655,202	12,630,798	0.91
	県支出金	823,291,413	795,224,005	28,067,408	3.53
	繰入金	969,450,331	882,453,585	86,996,746	9.86
	繰越金	254,891,269	133,430,427	121,460,842	91.03
	諸収入	262,168	203,068	59,100	29.10
計	5,989,341,020	5,719,407,523	269,933,497	4.72	
地方卸売市場	使用料及び手数料	3,601,903	3,750,905	△ 149,002	△ 3.97
	繰入金	16,333,569	14,617,032	1,716,537	11.74
	諸収入	1,284	7,511	△ 6,227	△ 82.91
	計	19,936,756	18,375,448	1,561,308	8.50

各会計款別歳入年度比較表

(単位：円・%)

会計	区分 款	収入 額			
		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
公共下水道事業	分担金及び負担金	13,504,400	13,197,200	307,200	2.33
	使用料及び手数料	374,631,992	414,167,852	△ 39,535,860	△ 9.55
	国庫支出金	103,674,000	120,994,000	△ 17,320,000	△ 14.31
	県支出金	888,000	1,324,000	△ 436,000	△ 32.93
	繰入金	828,418,152	762,252,014	66,166,138	8.68
	繰越金	9,861,000	7,053,000	2,808,000	39.81
	諸収入	361,779,253	213,629,419	148,149,834	69.35
	市債	355,500,000	312,100,000	43,400,000	13.91
	計	2,048,256,797	1,844,717,485	203,539,312	11.03
農業集落排水事業	使用料及び手数料	177,470,970	193,116,200	△ 15,645,230	△ 8.10
	国庫支出金	63,000,000	52,350,000	10,650,000	20.34
	県支出金	3,180,000	3,141,000	39,000	1.24
	繰入金	615,711,000	600,870,061	14,840,939	2.47
	諸収入	0	1,008,655	△ 1,008,655	皆減
	市債	51,000,000	45,500,000	5,500,000	12.09
	計	910,361,970	895,985,916	14,376,054	1.60
個別排水処理事業	分担金及び負担金	0	1,058,400	△ 1,058,400	皆減
	使用料及び手数料	18,473,845	18,790,049	△ 316,204	△ 1.68
	国庫支出金	11,055,000	10,761,000	294,000	2.73
	県支出金	1,817,000	2,638,000	△ 821,000	△ 31.12
	繰入金	34,223,000	29,616,290	4,606,710	15.55
	諸収入	1,114,270	564,226	550,044	97.49
	市債	9,100,000	19,700,000	△ 10,600,000	△ 53.81
	計	75,783,115	83,127,965	△ 7,344,850	△ 8.84
合 計		49,544,763,194	47,482,688,694	2,062,074,500	4.34

一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位：円・%)

財源	区分	決		算		額		構		成		率		対		比		
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度
自主財源	市	9,528,735,723	9,154,339,158	8,739,159,778	28.02	28.58	28.84	104.09	104.75	100.93								
	税																	
	分担金及び負担金	119,662,471	146,183,254	138,440,566	0.35	0.46	0.46	81.86	105.59	130.39								
	使用料及び手数料	289,350,105	300,821,143	306,608,573	0.85	0.94	1.01	96.19	98.11	98.95								
	財産収入	70,053,701	77,835,417	124,311,596	0.21	0.24	0.41	90.00	62.61	178.07								
	寄附金	48,940,153	45,948,609	59,665,019	0.14	0.14	0.20	106.51	77.01	74.14								
	繰入金	3,036,666,012	1,640,410,017	966,460,157	8.93	5.12	3.19	185.12	169.73	57.78								
	繰越金	1,346,892,899	1,271,368,150	1,597,109,705	3.96	3.97	5.27	105.94	79.60	77.51								
	諸収入	488,937,599	502,468,110	488,092,312	1.44	1.57	1.61	97.31	102.95	104.45								
	計	14,929,238,663	13,139,373,858	12,419,847,706	43.90	41.03	40.98	113.62	105.79	92.51								
依存財源	地方譲与税	328,580,032	320,262,000	315,739,000	0.97	1.00	1.04	102.60	101.43	99.90								
	利子割交付金	5,148,000	10,541,000	11,669,000	0.02	0.03	0.04	48.84	90.33	150.74								
	配当割交付金	25,273,000	18,847,000	24,887,000	0.07	0.06	0.08	134.10	75.73	115.78								
	株式等譲渡所得割交付金	12,355,000	14,762,000	23,489,000	0.04	0.05	0.08	83.69	62.85	205.07								
	地方消費税交付金	1,151,776,000	1,183,261,000	1,122,231,000	3.39	3.69	3.70	97.34	105.44	106.41								
	ゴルフ場利用税交付金	25,208,352	27,427,208	30,519,704	0.07	0.09	0.10	91.91	89.87	87.90								
	自動車取得税交付金	35,512,742	71,444,000	75,352,000	0.10	0.22	0.25	49.71	94.81	140.88								
	環境性能割交付金	11,152,000	0	0	0.03	0.00	0.00	皆増	—	—								
	地方特例交付金	146,951,000	39,870,000	33,657,000	0.43	0.12	0.11	368.58	118.46	109.89								
	地方交付税	7,386,497,000	7,199,061,000	7,570,073,000	21.72	22.48	24.98	102.60	95.10	94.73								
財源	交通安全対策特別交付金	7,163,000	8,361,000	9,202,000	0.02	0.03	0.03	85.67	90.86	98.44								
	国庫支出金	4,635,888,230	4,267,931,322	3,977,496,066	13.63	13.33	13.12	108.62	107.30	62.71								
	県支支出金	2,234,055,753	2,555,714,272	2,467,340,761	6.57	7.98	8.14	87.41	103.58	26.79								
	市債	3,074,300,000	3,169,400,000	2,224,400,000	9.04	9.90	7.34	97.00	142.48	47.55								
	計	19,079,860,109	18,886,881,802	17,886,055,531	56.10	58.97	59.02	101.02	105.60	60.10								
	合計	34,009,098,772	32,026,255,660	30,305,903,237	100.00	100.00	100.00	106.19	105.68	70.18								

市 税 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

税目	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比率	不納欠損額	収入未済額
					対予算現額	対調定額			
市	民 税	3,734,409,000	3,970,684,610	3,914,601,183	104.83	98.59	41.08	8,606,305	47,477,122
	現年課税分	3,707,959,000	3,894,121,914	3,883,446,572	104.73	99.73	40.76	0	10,675,342
	滞納繰越分	26,450,000	76,562,696	31,154,611	117.79	40.69	0.33	8,606,305	36,801,780
	個 人	3,076,595,000	3,190,668,007	3,138,105,883	102.00	98.35	32.93	8,041,305	44,520,819
	現年課税分	3,056,585,000	3,123,611,714	3,113,493,472	101.86	99.68	32.67	0	10,118,242
	滞納繰越分	20,010,000	67,056,293	24,612,411	123.00	36.70	0.26	8,041,305	34,402,577
	法 人	657,814,000	780,016,603	776,495,300	118.04	99.55	8.15	565,000	2,956,303
	現年課税分	651,374,000	770,510,200	769,953,100	118.20	99.93	8.08	0	557,100
	滞納繰越分	6,440,000	9,506,403	6,542,200	101.59	68.82	0.07	565,000	2,399,203
	固 定 資 産 税	4,830,855,000	5,051,454,157	4,891,691,871	101.26	96.84	51.34	33,279,906	126,482,380
現年課税分	4,808,975,000	4,902,331,500	4,856,230,645	100.98	99.06	50.96	1,158,200	44,942,655	
滞納繰越分	21,880,000	149,122,657	35,461,226	162.07	23.78	0.37	32,121,706	81,539,725	
固 定 資 産 税	4,799,004,000	5,019,602,557	4,859,840,271	101.27	96.82	51.00	33,279,906	126,482,380	
現年課税分	4,777,124,000	4,870,479,900	4,824,379,045	100.99	99.05	50.63	1,158,200	44,942,655	
滞納繰越分	21,880,000	149,122,657	35,461,226	162.07	23.78	0.37	32,121,706	81,539,725	
国 有 資 産 等 交 付 金	31,851,000	31,851,600	31,851,600	100.00	100.00	0.33	0	0	
現年課税分	31,851,000	31,851,600	31,851,600	100.00	100.00	0.33	0	0	
軽 自 動 車 税	182,452,000	193,316,656	186,436,619	102.18	96.44	1.96	868,968	6,011,069	
現年課税分	181,152,000	185,562,900	184,078,369	101.62	99.20	1.93	0	1,484,531	
滞納繰越分	1,300,000	7,753,756	2,358,250	181.40	30.41	0.02	868,968	4,526,538	
軽 自 動 車 税	180,828,000	191,419,156	184,539,119	102.05	96.41	1.94	868,968	6,011,069	
現年課税分	179,528,000	183,665,400	182,180,869	101.48	99.19	1.91	0	1,484,531	
滞納繰越分	1,300,000	7,753,756	2,358,250	181.40	30.41	0.02	868,968	4,526,538	
環 境 性 能 割	1,624,000	1,897,500	1,897,500	116.84	100.00	0.02	0	0	
現年課税分	1,624,000	1,897,500	1,897,500	116.84	100.00	0.02	0	0	
市 太 ぼ こ 税	522,675,000	525,835,950	525,835,950	100.60	100.00	5.52	0	0	
現年課税分	522,675,000	525,835,950	525,835,950	100.60	100.00	5.52	0	0	
入 湯 税	7,814,000	10,170,100	10,170,100	130.15	100.00	0.11	0	0	
現年課税分	7,814,000	10,170,100	10,170,100	130.15	100.00	0.11	0	0	
合 計		9,278,205,000	9,751,461,473	102.70	97.72	100.00	42,755,179	179,970,571	
現年課税分	9,228,575,000	9,518,022,364	9,459,761,636	102.51	99.39	99.28	1,158,200	57,102,528	
滞納繰越分	49,630,000	233,439,109	68,974,087	138.98	29.55	0.72	41,596,979	122,868,043	

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

会 計 款	区 分	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	予 算 現 額	支 出 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
						金 額	構 成 比 率		
一般会計	議 会 費	266,431,000	0	0	266,431,000	263,890,015	0.81	0	2,540,985
	総 務 費	5,041,482,000	154,876,000	406,000	5,196,764,000	4,899,447,219	15.10	196,735,000	100,581,781
	民 生 費	8,950,189,000	104,996,000	60,000	9,055,245,000	8,831,467,410	27.21	0	223,777,590
	衛 生 費	2,005,980,000	0	6,298,000	2,012,278,000	1,823,573,880	5.62	41,746,000	146,958,120
	労 働 費	13,085,000	0	0	13,085,000	13,085,000	0.04	0	0
	農 林 水 産 業 費	3,141,479,000	129,217,000	799,000	3,271,495,000	2,704,375,730	8.33	456,219,000	110,900,270
	商 工 費	936,681,000	11,502,000	7,395,000	955,578,000	927,012,914	2.86	0	28,565,086
	土 木 費	3,505,921,000	390,692,000	0	3,896,613,000	3,205,548,402	9.88	589,201,000	101,863,598
	消 防 費	1,365,158,000	37,290,000	3,254,000	1,405,702,000	1,381,486,248	4.26	0	24,215,752
	教 育 費	3,335,749,000	549,579,000	216,000	3,885,544,000	3,523,246,835	10.86	152,212,000	210,085,165
	災 害 復 旧 費	4,809,118,000	102,252,000	13,586,000	4,924,956,000	872,053,966	2.69	4,037,337,000	15,565,034
	公 債 費	4,007,263,000	0	0	4,007,263,000	4,006,591,986	12.35	0	671,014
	予 備 費	72,835,000	0	△ 32,014,000	40,821,000	0	—	0	40,821,000
	計	37,451,371,000	1,480,404,000	0	38,931,775,000	32,451,779,605	100.00	5,473,450,000	1,006,545,395
国有林野私受費	総 務 費	187,000	0	0	187,000	186,648	100.00	0	352
	計	187,000	0	0	187,000	186,648	100.00	0	352
教育財産	総 務 費	874,000	0	0	874,000	785,671	100.00	0	88,329
	計	874,000	0	0	874,000	785,671	100.00	0	88,329
小田川財産区	管 理 会 費	144,000	0	0	144,000	87,020	1.36	0	56,980
	財 産 費	6,677,000	0	0	6,677,000	6,305,037	98.64	0	371,963
	予 備 費	100,000	0	0	100,000	0	—	0	100,000
	計	6,921,000	0	0	6,921,000	6,392,057	100.00	0	528,943
大屋財産区	管 理 会 費	137,000	0	0	137,000	84,500	34.81	0	52,500
	財 産 費	165,000	0	0	165,000	158,216	65.19	0	6,784
	予 備 費	100,000	0	0	100,000	0	—	0	100,000
	計	402,000	0	0	402,000	242,716	100.00	0	159,284

各会会計款別歳出一覧表

(単位：円・%)

会 計 区 分	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	予 算 現 額	支 出 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
					金 額	構 成 比 率	執 行 率		
種ヶ沢財産区									
管 理 会 費	137,000	0	0	137,000	91,000	53.97	66.42	0	46,000
財 産 費	270,000	0	0	270,000	77,625	46.03	28.75	0	192,375
予 備 費	100,000	0	0	100,000	0	—	—	0	100,000
計	507,000	0	0	507,000	168,625	100.00	33.26	0	338,375
土地造成事業									
土 地 造 成 事 業 費	22,498,000	0	0	22,498,000	21,686,106	100.00	96.39	0	811,894
計	22,498,000	0	0	22,498,000	21,686,106	100.00	96.39	0	811,894
国民健康保険									
総 務 費	139,336,000	0	0	139,336,000	134,761,343	2.41	96.72	0	4,574,657
保 険 給 付 費	3,900,640,000	0	164,000	3,900,804,000	3,819,341,823	68.38	97.91	0	81,462,177
国民健康保険事業費納付金	1,551,245,000	0	0	1,551,245,000	1,551,242,041	27.77	100.00	0	2,959
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0	—	—	0	1,000
保 健 事 業 費	74,327,000	0	0	74,327,000	68,363,235	1.22	91.98	0	5,963,765
基 金 積 立 金	1,000	0	0	1,000	0	—	—	0	1,000
公 債 費	2,000	0	0	2,000	0	—	—	0	2,000
諸 支 出 金	11,006,000	0	1,430,000	12,436,000	11,469,619	0.21	92.23	0	966,381
予 備 費	20,000,000	0	△ 1,594,000	18,406,000	0	—	—	0	18,406,000
計	5,696,558,000	0	0	5,696,558,000	5,585,178,061	100.00	98.04	0	111,379,939
後期高齢者医療									
総 務 費	5,225,000	0	0	5,225,000	4,867,892	0.84	93.17	0	357,108
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	618,479,000	0	0	618,479,000	576,765,282	99.07	93.26	0	41,713,718
諸 支 出 金	1,595,000	0	0	1,595,000	534,000	0.09	33.48	0	1,061,000
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	—	—	0	3,000,000
計	628,299,000	0	0	628,299,000	582,167,174	100.00	92.66	0	46,131,826

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

会 計	区 分	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	予 算 現 額	支 出 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
						金 額	構 成 比 率	執 行 率		
介 護 保 険	総 務 費	111,705,000	0	0	111,705,000	102,501,808	1.81	91.76	0	9,203,192
	保 険 給 付 費	5,236,356,000	0	0	5,236,356,000	5,012,172,562	88.42	95.72	0	224,183,438
	地 域 支 援 事 業 費	324,528,000	0	0	324,528,000	298,040,431	5.26	91.84	0	26,487,569
	基 金 積 立 金	181,623,000	0	0	181,623,000	181,622,496	3.20	100.00	0	504
	諸 支 出 金	75,266,000	0	0	75,266,000	74,520,373	1.31	99.01	0	745,627
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	—	—	0	3,000,000	
	計	5,932,478,000	0	0	5,932,478,000	5,668,857,670	100.00	95.56	0	263,620,330
地 方 卸 売 市 場	卸 売 市 場 費	10,881,000	0	218,000	11,099,000	10,809,516	54.22	97.39	0	289,484
	公 債 費	9,129,000	0	0	9,129,000	9,127,240	45.78	99.98	0	1,760
	予 備 費	300,000	0	△ 218,000	82,000	0	—	—	0	82,000
	計	20,310,000	0	0	20,310,000	19,936,756	100.00	98.16	0	373,244
公 共 下 水 道 事 業	公 共 下 水 道 事 業 費	1,176,076,000	189,868,000	0	1,365,944,000	1,061,097,599	53.32	77.68	133,859,000	170,987,401
	災 害 復 旧 費	56,900,000	0	0	56,900,000	24,661,395	1.24	43.34	28,660,000	3,578,605
	公 債 費	907,898,000	0	0	907,898,000	904,401,477	45.44	99.61	0	3,496,523
	予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0	—	—	0	2,000,000
	計	2,142,874,000	189,868,000	0	2,332,742,000	1,990,160,471	100.00	85.31	162,519,000	180,062,529
農 業 集 落 排 水 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業 費	407,743,000	0	0	407,743,000	342,755,491	38.96	84.06	0	64,987,509
	災 害 復 旧 費	58,750,000	0	0	58,750,000	8,820,020	1.00	15.01	44,000,000	5,929,980
	公 債 費	528,408,000	0	0	528,408,000	528,103,077	60.03	99.94	0	304,923
	予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0	—	—	0	2,000,000
	計	996,901,000	0	0	996,901,000	879,678,588	100.00	88.24	44,000,000	73,222,412
個 別 排 水 処 理 事 業	浄 化 槽 整 備 推 進 事 業 費	72,445,000	0	0	72,445,000	65,289,816	90.85	90.12	0	7,155,184
	災 害 復 旧 費	2,300,000	0	0	2,300,000	247,940	0.34	10.78	0	2,052,060
	公 債 費	6,332,000	0	0	6,332,000	6,330,738	8.81	99.98	0	1,262
	予 備 費	100,000	0	0	100,000	0	—	—	0	100,000
	計	81,177,000	0	0	81,177,000	71,868,494	100.00	88.53	0	9,308,506
合 計		52,981,357,000	1,670,272,000	0	54,651,629,000	47,279,088,642	—	86.51	5,679,969,000	1,692,571,358

各会計款別歳出年度比較表

(単位：円・%)

会計	区分	支		出		済		額		構成比		予算現額に対する割合		
		令和元年度	平成30年度	比較	増減	増減率	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度		
一般会計	議会	263,890,015	274,113,229	△ 10,223,214	△ 3.73	0.81	0.89	99.05	99.58					
	総務	4,899,447,219	4,818,972,590	80,474,629	1.67	15.10	15.71	94.28	94.77					
	民生	8,831,467,410	7,968,124,247	863,343,163	10.83	27.21	25.97	97.53	96.39					
	衛生	1,823,573,880	1,989,702,376	△ 166,128,496	△ 8.35	5.62	6.49	90.62	89.09					
	労働	13,085,000	19,245,249	△ 6,160,249	△ 32.01	0.04	0.06	100.00	99.99					
	農林水産業	2,704,375,730	2,157,665,074	546,710,656	25.34	8.33	7.03	82.66	93.36					
	商工	927,012,914	1,132,065,973	△ 205,053,059	△ 18.11	2.86	3.69	97.01	95.66					
	土木	3,205,548,402	3,760,155,343	△ 554,606,941	△ 14.75	9.88	12.26	82.26	86.77					
	消防	1,381,486,248	914,009,591	467,476,657	51.15	4.26	2.98	98.28	95.17					
	教育	3,523,246,835	3,976,814,675	△ 453,567,840	△ 11.41	10.86	12.96	90.68	84.58					
	災害復旧	872,053,966	457,459,828	414,594,138	90.63	2.69	1.49	17.71	81.21					
	公債	4,006,591,986	3,211,034,586	795,557,400	24.78	12.35	10.47	99.98	99.97					
	予備	0	0	0	—	—	—	—	—	—				
	計	32,451,779,605	30,679,362,761	1,772,416,844	5.78	100.00	100.00	83.36	92.51					
国有林野払受費	総務	186,648	1,254,200	△ 1,067,552	△ 85.12	100.00	100.00	99.81	99.94					
	計	186,648	1,254,200	△ 1,067,552	△ 85.12	100.00	100.00	99.81	99.94					
教育財産	総務	785,671	536,085	249,586	46.56	100.00	100.00	89.89	62.19					
	計	785,671	536,085	249,586	46.56	100.00	100.00	89.89	62.19					
小田川財産区	管理会	87,020	95,560	△ 8,540	△ 8.94	1.36	8.46	60.43	66.36					
	財産	6,305,037	1,033,797	5,271,240	509.89	98.64	91.54	94.43	90.05					
	予備	0	0	0	—	—	—	—	—					
大屋財産区	計	6,392,057	1,129,357	5,262,700	465.99	100.00	100.00	92.36	81.13					
	管理会	84,500	65,000	19,500	30.00	34.81	81.44	61.68	47.45					
	財産	158,216	14,815	143,401	967.94	65.19	18.56	95.89	8.87					
予備	0	0	0	—	—	—	—	—						
計	242,716	79,815	162,901	204.10	100.00	100.00	60.38	19.76						

各会計款別歳出年度比較表

(単位：円・%)

会計	区分	支		出		額		構成比率		予算現額に対する割合	
		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
種々汎財産区	管理会費	91,000	91,000	0	0.00	53.97	23.58	66.42	66.42	66.42	66.42
	財産費	77,625	294,991	△ 217,366	△ 73.69	46.03	76.42	28.75	94.85	94.85	94.85
	予備費	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—
土地造成事業	計	168,625	385,991	△ 217,366	△ 56.31	100.00	100.00	33.26	70.44	70.44	70.44
	土地造成事業費	21,686,106	20,779,990	906,116	4.36	100.00	100.00	96.39	97.02	97.02	97.02
国民健康保険	計	21,686,106	20,779,990	906,116	4.36	100.00	100.00	96.39	97.02	97.02	97.02
	総務費	134,761,343	125,319,681	9,441,662	7.53	2.41	2.08	96.72	92.50	92.50	92.50
	保険給付費	3,819,341,823	3,874,050,283	△ 54,708,460	△ 1.41	68.38	64.38	97.91	99.27	99.27	99.27
	国民健康保険事業費納付金	1,551,242,041	1,504,011,066	47,230,975	3.14	27.77	25.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	財政安定化基金拠出金	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—
後期高齢者医療広域連合	保健事業費	68,363,235	66,667,201	1,696,034	2.54	1.22	1.11	91.98	96.28	96.28	96.28
	基金積立金	0	306,633,000	△ 306,633,000	皆減	—	5.10	—	100.00	100.00	100.00
	公債費	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—
	諸支出金	11,469,619	140,551,518	△ 129,081,899	△ 91.84	0.21	2.34	92.23	97.11	97.11	97.11
	予備費	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—
後期高齢者医療広域連合	計	5,585,178,061	6,017,232,749	△ 432,054,688	△ 7.18	100.00	100.00	98.04	99.12	99.12	99.12
	総務費	4,867,892	9,751,688	△ 4,883,796	△ 50.08	0.84	1.63	93.17	96.43	96.43	96.43
	後期高齢者医療広域連合納付金	576,765,282	589,002,245	△ 12,236,963	△ 2.08	99.07	98.20	93.26	98.97	98.97	98.97
	諸支出金	534,000	1,069,300	△ 535,300	△ 50.06	0.09	0.18	33.48	41.74	41.74	41.74
	予備費	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—
計	582,167,174	599,823,233	△ 17,656,059	△ 2.94	100.00	100.00	92.66	98.20	98.20	98.20	

各会計款別歳出年度比較表

(単位：円・%)

会計	区分	支			出			額			構成比率		予算現額に対する割合	
		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	
介護保険	総務費	102,501,808	96,200,578	6,301,230	6.55	1.81	1.76	91.76	94.33					
	保険給付費	5,012,172,562	4,953,460,255	58,712,307	1.19	88.42	90.65	95.72	96.79					
	地域支援事業費	298,040,431	279,161,707	18,878,724	6.76	5.26	5.11	91.84	95.49					
	基金積立金	181,622,496	100,576,803	81,045,693	80.58	3.20	1.84	100.00	100.00					
	諸支出金	74,520,373	35,116,911	39,403,462	112.21	1.31	0.64	99.01	85.90					
	予備費	0	0	0	-	-	-	-	-					
	計	5,668,857,670	5,464,516,254	204,341,416	3.74	100.00	100.00	95.56	96.61					
	地方卸売市場	卸売市場費	10,809,516	9,248,208	1,561,308	16.88	54.22	50.33	97.39	96.50				
	公債	9,127,240	9,127,240	0	0.00	45.78	49.67	99.98	99.99					
	予備費	0	0	0	-	-	-	-	-					
公共下水道事業	計	19,936,756	18,375,448	1,561,308	8.50	100.00	100.00	98.16	97.49					
	公共下水道事業費	1,061,097,599	947,777,168	113,320,431	11.96	53.32	51.65	77.68	82.47					
	災害復旧費	24,661,395	0	24,661,395	皆増	1.24	-	43.34	-					
	公債	904,401,477	887,079,317	17,322,160	1.95	45.44	48.35	99.61	100.00					
	予備費	0	0	0	-	-	-	-	-					
	計	1,990,160,471	1,834,856,485	155,303,986	8.46	100.00	100.00	85.31	90.02					
	農業集落排水事業	農業集落排水事業費	342,755,491	366,840,738	△ 24,085,247	△ 6.57	38.96	40.94	84.06	99.63				
	災害復旧費	8,820,020	0	8,820,020	皆増	1.00	-	15.01	-					
	公債	528,103,077	529,145,178	△ 1,042,101	△ 0.20	60.03	59.06	99.94	99.99					
	予備費	0	0	0	-	-	-	-	-					
個別排水処理事業	計	879,678,588	895,985,916	△ 16,307,328	△ 1.82	100.00	100.00	88.24	99.62					
	浄化槽整備推進事業費	65,289,816	77,611,957	△ 12,322,141	△ 15.88	90.85	93.36	90.12	97.11					
	災害復旧費	247,940	0	247,940	皆増	0.34	-	10.78	-					
	公債	6,330,738	5,516,008	814,730	14.77	8.81	6.64	99.98	99.98					
	予備費	0	0	0	-	-	-	-	-					
	計	71,868,494	83,127,965	△ 11,259,471	△ 13.54	100.00	100.00	88.53	97.18					
	合計	47,279,088,642	45,617,446,249	1,661,642,393	3.64	-	-	86.51	93.92					

一 般 会 計 使 途 別 分 類 表

(単位：円・%)

区分 款	人		件		費		物 件 費 ・ そ の 他 経 費		計		各 経 費 の 割 合		
	決 算 額	構 成 比 率	前 年 度 対 比	決 算 額	構 成 比 率	前 年 度 対 比	決 算 額	構 成 比 率	前 年 度 対 比	決 算 額	構 成 比 率	前 年 度 対 比	人 件 費
議 会 費	248,475,863	5.39	97.85	15,414,152	0.06	76.38	263,890,015	0.81	96.27	94.16	5.84		
総 務 費	1,714,054,653	37.18	123.24	3,185,392,566	11.44	92.92	4,899,447,219	15.10	101.67	34.98	65.02		
民 生 費	746,968,659	16.20	99.16	8,084,498,751	29.04	112.05	8,831,467,410	27.21	110.83	8.46	91.54		
衛 生 費	202,043,468	4.38	95.64	1,621,530,412	5.82	91.18	1,823,573,880	5.62	91.65	11.08	88.92		
労 働 費	0	—	—	13,085,000	0.05	67.99	13,085,000	0.04	67.99	—	100.00		
農 林 水 産 業 費	256,385,256	5.56	102.57	2,447,990,474	8.79	128.32	2,704,375,730	8.33	125.34	9.48	90.52		
商 工 費	178,194,010	3.87	98.14	748,818,904	2.69	78.78	927,012,914	2.86	81.89	19.22	80.78		
土 木 費	392,091,231	8.51	105.34	2,813,457,171	10.11	83.04	3,205,548,402	9.88	85.25	12.23	87.77		
消 防 費	35,777,000	0.78	99.75	1,345,709,248	4.83	153.25	1,381,486,248	4.26	151.15	2.59	97.41		
教 育 費	812,155,594	17.62	96.56	2,711,091,241	9.74	86.46	3,523,246,835	10.86	88.59	23.05	76.95		
災 害 復 旧 費	23,513,639	0.51	1,928.03	848,540,327	3.05	185.99	872,053,966	2.69	190.63	2.70	97.30		
公 債 費	0	—	—	4,006,591,986	14.39	124.78	4,006,591,986	12.35	124.78	—	100.00		
予 備 費	0	—	—	0	—	—	0	—	—	—	—		
合 計	4,609,659,373	100.00	107.42	27,842,120,232	100.00	105.51	32,451,779,605	100.00	105.78	14.20	85.80		

※ 人件費は、各節の内1.報酬、2.給料、3.職員手当等、4.共済費の合計額とする。

各 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

(単位：円・%)

会 計	区 分 節	予 算 現 額	支 出 濟 額			
			金 額	構 成 比 率	執 行 率	
一般会計	1 報酬	242,718,000	240,144,185	0.74	98.94	
	2 給料	1,950,955,000	1,921,355,936	5.92	98.48	
	3 職員手当等	1,743,546,000	1,703,875,576	5.25	97.72	
	4 共済費	765,394,000	744,283,676	2.29	97.24	
	7 賃金	659,627,000	624,732,481	1.93	94.71	
	8 報償費	149,026,000	139,764,805	0.43	93.79	
	9 旅費	34,384,000	23,896,104	0.07	69.50	
	10 交際費	4,710,000	2,651,329	0.01	56.29	
	11 需用費	1,430,477,000	1,185,336,529	3.65	82.86	
	12 役務費	382,895,000	299,578,509	0.92	78.24	
	13 委託料	4,701,536,000	4,042,978,462	12.46	85.99	
	14 使用料及び賃借料	336,495,000	236,109,113	0.73	70.17	
	15 工事請負費	7,606,730,000	3,071,178,657	9.46	40.37	
	16 原材料費	79,033,000	65,615,990	0.20	83.02	
	17 公有財産購入費	81,562,000	80,640,929	0.25	98.87	
	18 備品購入費	166,449,000	162,867,655	0.50	97.85	
	19 負担金補助及び交付金	5,081,516,000	4,647,403,575	14.32	91.46	
	20 扶助費	4,037,049,000	3,944,623,069	12.16	97.71	
	21 貸付金	197,910,000	197,460,000	0.61	99.77	
	22 補償補填及び賠償金	67,198,000	32,840,478	0.10	48.87	
	23 償還金利子及び割引料	4,155,111,000	4,146,154,789	12.78	99.78	
	24 投資及び出資金	1,669,000	1,669,000	0.01	100.00	
	25 積立金	1,751,765,000	1,750,061,198	5.39	99.90	
	27 公課費	3,568,000	3,327,700	0.01	93.27	
	28 繰出金	3,259,631,000	3,183,229,860	9.81	97.66	
	予備費	40,821,000	0	—	—	
	計		38,931,775,000	32,451,779,605	100.00	83.36
	国有林野払受費	13 委託料	187,000	186,648	100.00	99.81
計		187,000	186,648	100.00	99.81	
教育財産	11 需用費	15,000	11,792	1.50	78.61	
	12 役務費	418,000	340,440	43.33	81.44	
	13 委託料	190,000	188,100	23.94	99.00	
	25 積立金	251,000	245,339	31.23	97.74	
	計	874,000	785,671	100.00	89.89	

各 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

(単位 : 円・%)

会 計	区 分 節	予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構 成 比 率	執 行 率
小田川財産区	1 報酬	137,000	84,500	1.32	61.68
	11 需用費	191,000	72,423	1.13	37.92
	12 役務費	11,000	10,692	0.17	97.20
	19 負担金補助及び交付金	2,217,000	2,209,000	34.56	99.64
	25 積立金	253,000	55,442	0.87	21.91
	28 繰出金	4,012,000	3,960,000	61.95	98.70
	予備費	100,000	0	—	—
	計	6,921,000	6,392,057	100.00	92.36
大屋財産区	1 報酬	137,000	84,500	34.81	61.68
	12 役務費	154,000	154,000	63.45	100.00
	25 積立金	11,000	4,216	1.74	38.33
	予備費	100,000	0	—	—
	計	402,000	242,716	100.00	60.38
樋ヶ沢財産区	1 報酬	137,000	91,000	53.97	66.42
	12 役務費	222,000	67,268	39.89	30.30
	25 積立金	48,000	10,357	6.14	21.58
	予備費	100,000	0	—	—
	計	507,000	168,625	100.00	33.26
土地造成事業	8 報償費	312,000	0	—	—
	9 旅費	64,000	18,540	0.09	28.97
	11 需用費	759,000	687,790	3.17	90.62
	12 役務費	371,000	330,000	1.52	88.95
	13 委託料	981,000	639,326	2.95	65.17
	23 償還金利子及び割引料	11,000	10,450	0.05	95.00
	28 繰出金	20,000,000	20,000,000	92.22	100.00
	計	22,498,000	21,686,106	100.00	96.39

各 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

(単位：円・%)

会 計	区 分 節	予 算 現 額	支 出 濟 額		
			金 額	構 成 比 率	執 行 率
国民健康保険	1 報酬	351,000	130,000	0.00	37.04
	2 給料	54,268,000	54,267,600	0.97	100.00
	3 職員手当等	31,256,000	30,691,826	0.55	98.19
	4 共済費	17,817,000	17,502,544	0.31	98.24
	7 賃金	3,869,000	3,822,207	0.07	98.79
	8 報償費	918,000	869,000	0.02	94.66
	9 旅費	800,000	551,900	0.01	68.99
	11 需用費	3,511,000	3,425,940	0.06	97.58
	12 役務費	35,922,000	33,397,383	0.60	92.97
	13 委託料	70,102,000	63,838,911	1.14	91.07
	14 使用料及び賃借料	481,000	464,415	0.01	96.55
	18 備品購入費	1,850,000	924,000	0.02	49.95
	19 負担金補助及び交付金	5,444,533,000	5,363,798,116	96.04	98.52
	23 償還金利子及び割引料	12,438,000	11,469,619	0.21	92.21
	25 積立金	1,000	0	—	—
	27 公課費	35,000	24,600	0.00	70.29
	予備費	18,406,000	0	—	—
	計	5,696,558,000	5,585,178,061	100.00	98.04
	後期高齢者医療	9 旅費	17,000	13,000	0.00
11 需用費		449,000	418,889	0.07	93.29
12 役務費		2,200,000	1,878,114	0.32	85.37
13 委託料		2,390,000	2,388,889	0.41	99.95
19 負担金補助及び交付金		618,479,000	576,765,282	99.07	93.26
23 償還金利子及び割引料		1,764,000	703,000	0.12	39.85
予備費		3,000,000	0	—	—
計		628,299,000	582,167,174	100.00	92.66

各 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

(単位 : 円・%)

会 計	区 分 節	予 算 現 額	支 出 濟 額		
			金 額	構 成 比 率	執 行 率
介護保険	1 報酬	6,020,000	5,297,500	0.09	88.00
	2 給料	21,297,000	21,297,000	0.38	100.00
	3 職員手当等	12,444,000	10,755,373	0.19	86.43
	4 共済費	8,404,000	8,062,271	0.14	95.93
	7 賃金	15,795,000	14,381,546	0.25	91.05
	8 報償費	2,153,000	1,671,700	0.03	77.65
	9 旅費	556,000	367,700	0.01	66.13
	11 需用費	2,563,000	2,342,731	0.04	91.41
	12 役務費	24,839,000	21,460,503	0.38	86.40
	13 委託料	132,503,000	128,494,374	2.27	96.97
	14 使用料及び賃借料	967,000	962,844	0.02	99.57
	19 負担金補助及び交付金	5,445,048,000	5,197,621,259	91.69	95.46
	22 補償補填及び賠償金	1,000	0	—	—
	23 償還金利子及び割引料	75,264,000	74,520,373	1.31	99.01
	25 積立金	181,623,000	181,622,496	3.20	100.00
	28 繰出金	1,000	0	—	—
	予備費	3,000,000	0	—	—
	計	5,932,478,000	5,668,857,670	100.00	95.56
地方卸売市場	1 報酬	65,000	39,000	0.20	60.00
	9 旅費	6,000	5,200	0.03	86.67
	11 需用費	4,345,000	4,344,041	21.79	99.98
	12 役務費	220,000	219,057	1.10	99.57
	13 委託料	354,000	353,290	1.77	99.80
	14 使用料及び賃借料	5,083,000	4,848,928	24.32	95.40
	16 原材料費	26,000	0	—	—
	19 負担金補助及び交付金	1,000,000	1,000,000	5.02	100.00
	23 償還金利子及び割引料	9,129,000	9,127,240	45.78	99.98
	予備費	82,000	0	—	—
	計	20,310,000	19,936,756	100.00	98.16

各 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

(単位：円・%)

会 計	区 分 節	予 算 現 額	支 出 濟 額		
			金 額	構 成 比 率	執 行 率
公共下水道事業	1 報酬	130,000	58,500	0.00	45.00
	2 給料	35,422,000	35,401,585	1.78	99.94
	3 職員手当等	20,967,000	20,839,629	1.05	99.39
	4 共済費	11,946,000	11,746,023	0.59	98.33
	7 賃金	3,069,000	2,505,644	0.13	81.64
	8 報償費	2,054,000	2,003,654	0.10	97.55
	9 旅費	135,000	88,800	0.00	65.78
	11 需用費	102,831,000	85,882,911	4.32	83.52
	12 役務費	5,628,000	3,096,475	0.16	55.02
	13 委託料	369,214,000	296,621,459	14.90	80.34
	14 使用料及び賃借料	596,000	139,691	0.01	23.44
	15 工事請負費	739,890,000	527,415,660	26.50	71.28
	16 原材料費	20,000	0	—	—
	17 公有財産購入費	129,000	128,029	0.01	99.25
	18 備品購入費	240,000	226,904	0.01	94.54
	19 負担金補助及び交付金	77,864,000	62,161,194	3.12	79.83
	22 補償補填及び賠償金	16,023,000	922,498	0.05	5.76
	23 償還金利子及び割引料	908,318,000	904,656,215	45.46	99.60
	27 公課費	36,266,000	36,265,600	1.82	100.00
	予備費	2,000,000	0	—	—
計	2,332,742,000	1,990,160,471	100.00	85.31	
農業集落排水事業	2 給料	12,470,000	12,468,900	1.42	99.99
	3 職員手当等	7,547,000	7,434,759	0.85	98.51
	4 共済費	4,092,000	4,061,816	0.46	99.26
	9 旅費	27,000	5,200	0.00	19.26
	11 需用費	95,346,000	80,220,704	9.12	84.14
	12 役務費	61,422,000	55,148,584	6.27	89.79
	13 委託料	87,363,000	64,451,565	7.33	73.77
	14 使用料及び賃借料	406,000	399,320	0.05	98.35
	15 工事請負費	173,900,000	103,859,800	11.81	59.72
	16 原材料費	159,000	0	—	—
	19 負担金補助及び交付金	227,000	109,100	0.01	48.06
	23 償還金利子及び割引料	528,608,000	528,191,340	60.04	99.92
	27 公課費	23,334,000	23,327,500	2.65	99.97
	予備費	2,000,000	0	—	—
	計	996,901,000	879,678,588	100.00	88.24

各 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

(単位 : 円・%)

会 計	節 / 区分	予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構 成 比 率	執 行 率
個別排水処理事業	2 給料	2,803,000	2,802,200	3.90	99.97
	3 職員手当等	1,755,000	1,735,575	2.41	98.89
	4 共済費	938,000	931,231	1.30	99.28
	9 旅費	19,000	9,100	0.01	47.89
	11 需用費	2,297,000	2,195,616	3.06	95.59
	12 役務費	4,645,000	4,282,628	5.96	92.20
	13 委託料	32,766,000	28,669,452	39.89	87.50
	15 工事請負費	29,431,000	24,834,720	34.56	84.38
	19 負担金補助及び交付金	60,000	60,000	0.08	100.00
	23 償還金利子及び割引料	6,362,000	6,347,972	8.83	99.78
	27 公課費	1,000	0	—	—
		予備費	100,000	0	—
	計	81,177,000	71,868,494	100.00	88.53
合 計		54,651,629,000	47,279,088,642	—	86.51

会 計 別 翌 年 度 繰 越 事 業 一 覧 表

(一般会計 継続費)

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳				
				繰越金	特 定 財 源			
			国県支出金		地方債	その他		
15	総務費	10 総務管理費	庁舎耐震補強事業	173,880,000	7,280,000		166,600,000	
合 計			173,880,000	7,280,000	0	166,600,000	0	

(一般会計 繰越明許費)

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳				
				既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国県支出金		地方債	その他		
15	総務費	10 総務管理費	集会所整備事業	22,855,000		21,700,000	1,155,000	
25	衛生費	10 保健衛生費	災害廃棄物処理事業	41,746,000	国 16,667,000		25,079,000	
35	農林水産業費	10 農業費	農業災害関連事業	70,088,000	県 61,755,000		8,333,000	
			畜産クラスター事業	113,077,000	県 109,761,000		3,316,000	
			農業水路等長寿命化・防災減災事業	123,221,000	県 111,480,000	5,700,000	3,750,000	2,291,000
			緊急自然災害防止対策事業(農業用施設)	36,000,000		36,000,000		
		20 林業費	強い農業基盤づくり事業	11,020,000	県 11,000,000			20,000
45	土木費	20 道路橋りょう費	道路維持管理事業	9,583,000			9,583,000	
			道路改良事業(交付金)	292,737,000	国 127,524,000	142,300,000	22,913,000	
		30 河川費	緊急自然災害防止対策事業(河川)	39,214,000			39,200,000	14,000
			河川災害関連事業	179,100,000	県 159,300,000	15,900,000	3,900,000	
		40 都市計画費	歴史と伝統を活かしたまちづくり事業	11,000,000	国 4,400,000			6,600,000
			都市計画災害関連事業	13,247,000				13,247,000
		街路事業(交付金)	44,320,000	国 13,248,000	17,900,000	13,172,000		
55	教育費	50 社会教育費	文化財保護費	152,212,000	国 106,566,000		45,646,000	
60	災害復旧費	5 厚生労働施設災害復旧費	斎場単独災害復旧事業(現年災)	43,180,000		43,100,000	80,000	
			農地補助災害復旧事業(現年災)	760,181,000	県 729,773,000	27,300,000	3,108,000	
		10 農林水産業施設災害復旧費	農地単独災害復旧事業(現年災)	106,761,000			77,800,000	28,961,000
			農業用施設補助災害復旧事業(現年災)	1,134,967,000	県 1,116,807,000	16,300,000	1,860,000	
			農業用施設単独災害復旧事業(現年災)	90,643,000			67,000,000	23,643,000
			林業用施設補助災害復旧事業(現年災)	176,707,000	1,404,000	県 158,399,000	12,500,000	4,404,000
			林業用施設単独災害復旧事業(現年災)	45,357,000			33,600,000	11,757,000

(一般会計 繰越明許費)

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源
				既収入特定財源	未収入特定財源			
					国	国県支出金	地方債	
60 災害復旧費	20 公共土木施設 災害復旧費	道路橋りょう補助災害復旧 事業(現年災)	602,067,000		国 327,412,000	248,300,000		26,355,000
		道路橋りょう単独災害復旧 事業(現年災)	29,526,000			29,500,000		26,000
		河川補助災害復旧事業 (現年災)	708,090,000		国 467,006,000	209,800,000		31,284,000
		河川単独災害復旧事業 (現年災)	21,760,000			21,000,000		760,000
		都市施設単独災害復旧事 業(現年災)	3,412,000					3,412,000
	30 文教施設災害 復旧費	公立学校補助災害復旧事 業(現年災)	29,883,000		国 13,637,000	6,800,000		9,446,000
		社会教育施設単独災害復 旧事業(現年災)	35,150,000			35,100,000		50,000
		文化財補助災害復旧事業 (現年災)	160,237,000		国(上段)県(下段) 111,742,000 27,024,000	21,400,000		71,000
	40 その他公共施 設・公用施設災害 復旧費	文化財単独災害復旧事業 (現年災)	1,212,000			600,000		612,000
		情報通信施設単独災害復 旧事業(現年災)	1,852,000			1,800,000		52,000
		工業団地単独災害復旧事 業(現年災)	86,352,000			80,500,000		5,852,000
合	計		5,299,570,000	1,404,000	3,768,756,000	1,211,100,000	3,750,000	314,560,000

(公共下水道事業特別会計 繰越明許費)

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源
				既収入特定財源	未収入特定財源			
					国	国県支出金	地方債	
10 公共下水道 事業費	10 公共下水道 事業費	管渠(一般)事業	66,940,000	3,662,000	国 33,378,000	29,900,000		
		単独(起債)事業	24,109,000			22,900,000		1,209,000
60 災害復旧費	10 公共下水道施 設災害復旧費	公共下水道施設単独災害 復旧事業(現年災)	28,660,000			28,600,000		60,000
合	計		119,709,000	3,662,000	33,378,000	81,400,000	0	1,269,000

(農業集落排水事業特別会計 繰越明許費)

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源
				既収入特定財源	未収入特定財源			
					国	国県支出金	地方債	
60 災害復旧費	10 農業集落排水 施設災害復旧費	農業集落排水施設補助災 害復旧事業(現年災)	44,000,000		国 25,000,000	19,000,000		
合	計		44,000,000	0	25,000,000	19,000,000	0	0

(公共下水道事業特別会計 事故繰越)

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源
				既収入特定財源	未収入特定財源			
					国	国県支出金	地方債	
10 公共下水道事 業費	10 公共下水道事 業費	下水道施設等更新事業	42,810,000		国 21,355,000			21,455,000
合	計		42,810,000	0	21,355,000	0	0	21,455,000